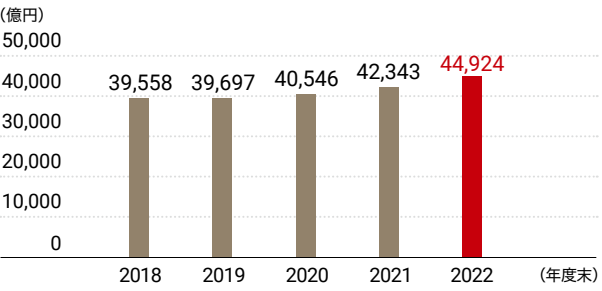


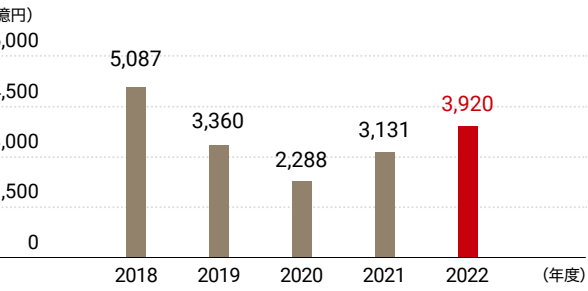
》 財務・非財務ハイライト

保有契約年換算保険料



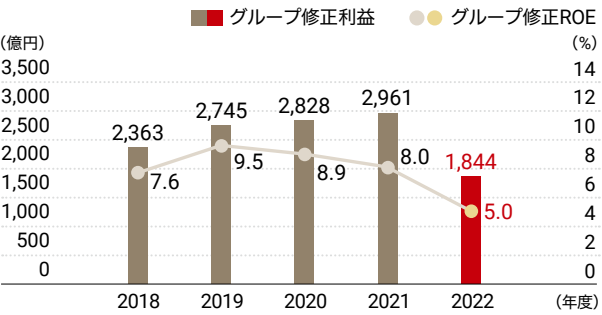
保有契約からもたらされる年間の保険料収入を示す保有契約年換算保険料は、海外子会社における販売が順調に推移したことなどから、2022年度は前期比で6.1%の増加となりました。

新契約年換算保険料



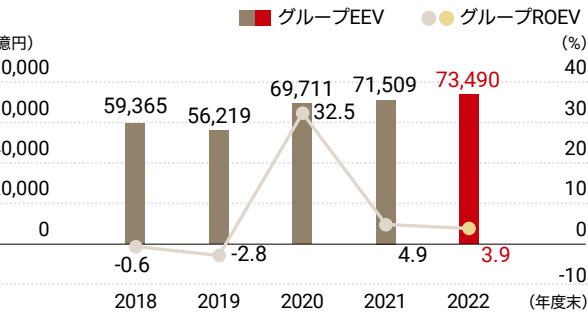
年間の営業活動の成果である新契約年換算保険料は、第一生命が低位にとどまった一方、第一フロンティア生命が海外金利の上昇を追い風に大きく販売を伸ばし、2022年度は前期比で25.2%の増加となりました。

グループ修正利益／グループ修正ROE



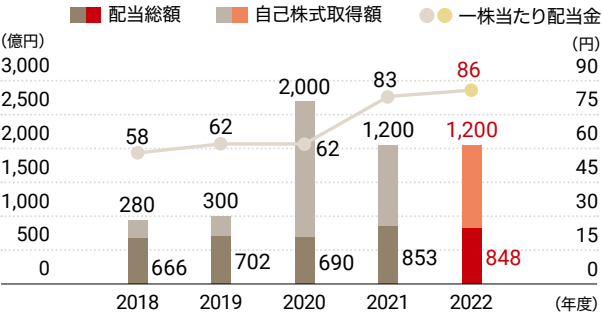
株主還元原資となる当社独自の指標であるグループ修正利益は、国内における新型コロナ関連の給付金支払い増加や、海外子会社での金利上昇による評価性の損失などにより前期比で37.7%の減少となりました。

グループEEV／グループROEV



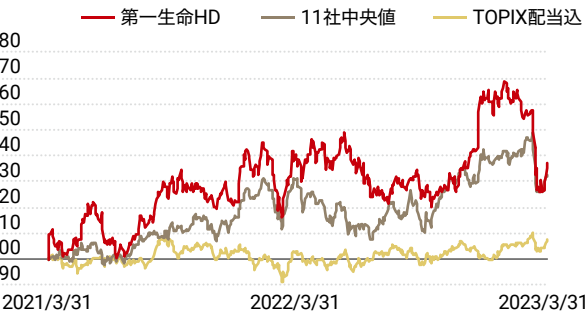
経済価値ベースの企業価値を示すグループEEVは、国内金利の上昇に伴い保有契約価値が増加したことを主な要因として前期比で2.8%の増加となりました。

株主還元 (配当総額／自己株式取得額／1株当たり配当金)



2022年度実績に基づく1株当たり配当金額について、グループ修正利益の過去3年平均に対し、配当性向30%を超える86円とし、また、上限1,200億円の大規模な自己株式取得を決定しました。

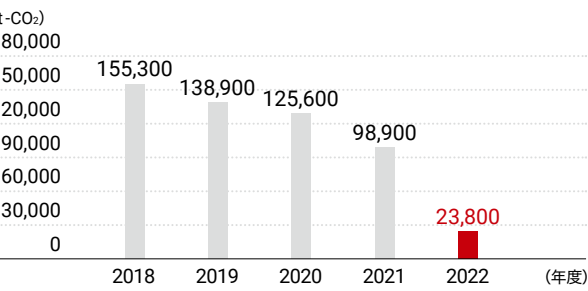
相対TSR*



キャピタルゲインとインカムゲインを合わせた株主にとっての総合投資利回りを指すTSRは、2021年3月末から2023年3月末までに37%上昇し、比較対象である11社中第4位となりました。

※2021年3月末各社株価を100として指標化 (Bloombergより当社算出)

CO₂排出量^{※1}



2040年度までのネットゼロに向けて、2022年度は83%削減^{※2}と、2025年度50%削減の中間目標を上回って進捗しました。同年度に第一生命の事業活動における消費電力の100%再エネ化を達成したこと等が寄与しました。

※1 グループのスコープ (1+2) ベース ※2 2019年度比

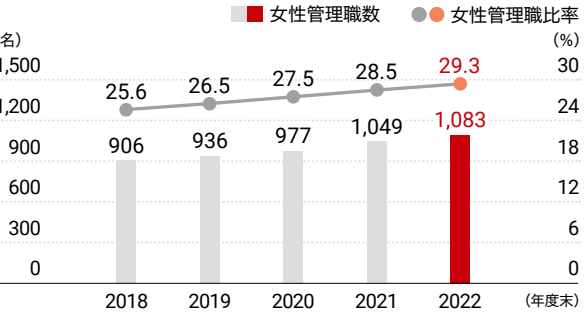
PRIアセスメント結果 (第一生命) ^{※1}

2021年 (評価期間: 2020/1 ~ 12)	
当社評価	
投資・スチュワードシップ方針	5
議決権行使 ^{※2}	4
上場株投資 ^{※2}	4.5
債券投資 ^{※2}	4.75
不動産投資	5

PRIによる責任投資の実施状況等に関するアセスメントにおいて、2021年は2項目で最高評価である「5」を獲得しました。

※1 5段階評価
※2 議決権行使・上場株投資は、2分野 (ファンダメンタル戦略・REIT等) の平均評価、債券投資は4分野 (国債等、社債、プライベートデッド、証券化商品) の平均評価を記載

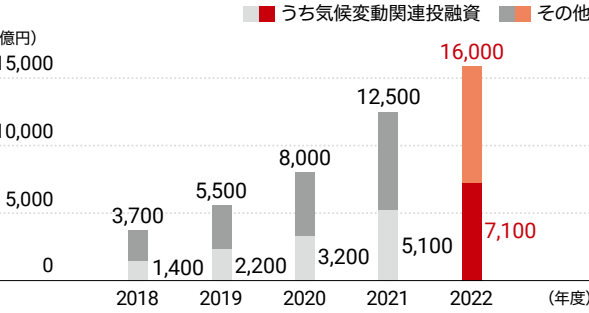
女性管理職数／女性管理職比率[※]



組織の意思決定に関わる女性リーダー(役員・組織長)の育成に向けて、その候補となる女性管理職は2022年度29.3%と着実に増加しています。

※当社、第一生命、第一フロンティア生命およびネオファースト生命の合算。翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示

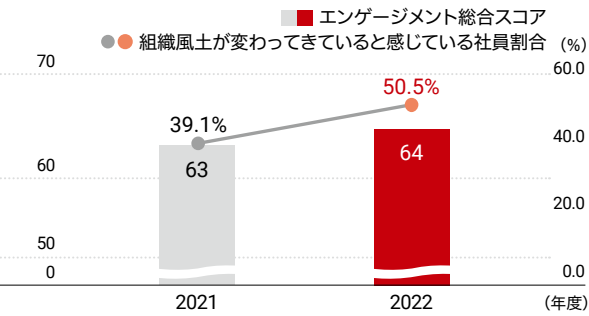
ESGテーマ型投融資 累計投融資金額 (第一生命)



ESGテーマ型投融資は、2024年度累計2兆円の目標に対して2022年度は約1兆6,000億円、うち気候変動ソリューション投融資[※]は、同累計1兆円の目標に対して2022年度は7,100億円まで拡大しました。

※グリーンボンド、再生可能エネルギー発電所関連事業への投融資など

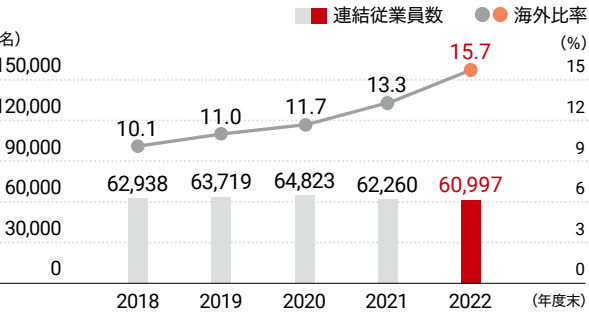
エンゲージメント調査結果[※]



社員エンゲージメントを重要指標と位置付け、エンゲージメント向上に向けて積極的に取り組んでいます。2022年度は総合スコアが改善し、組織風土が変わってきていると感じている社員割合も上昇しました。

※当社、第一生命、第一フロンティア生命およびネオファースト生命の合計

連結従業員数／海外比率[※]



国・会社を超えたグループ内公募制度やグローバル研修プログラムなど、グローバルに多様性を活かす組織文化づくりを進めています。

※連結従業員数に占める海外子会社6社 (プロテクトティブ、TAL、パートナーズ・ライフ、第一生命ベトナム、第一生命カンボジア、第一生命ミャンマー) の従業員割合

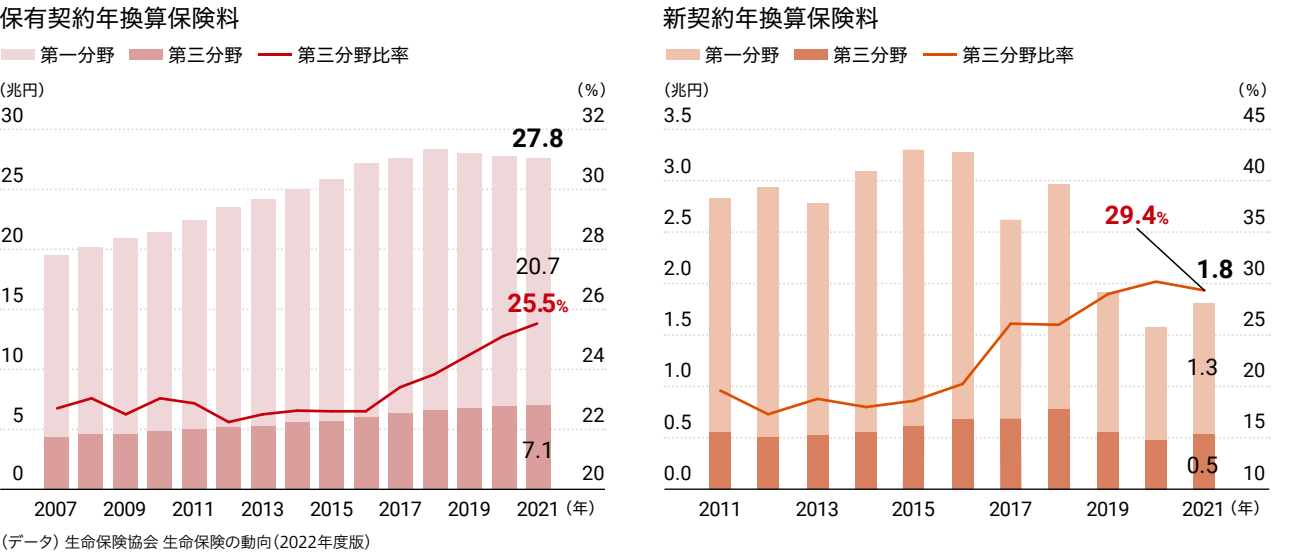
》 業界データ

国内 日本の生命保険市場

生命保険市場の動向

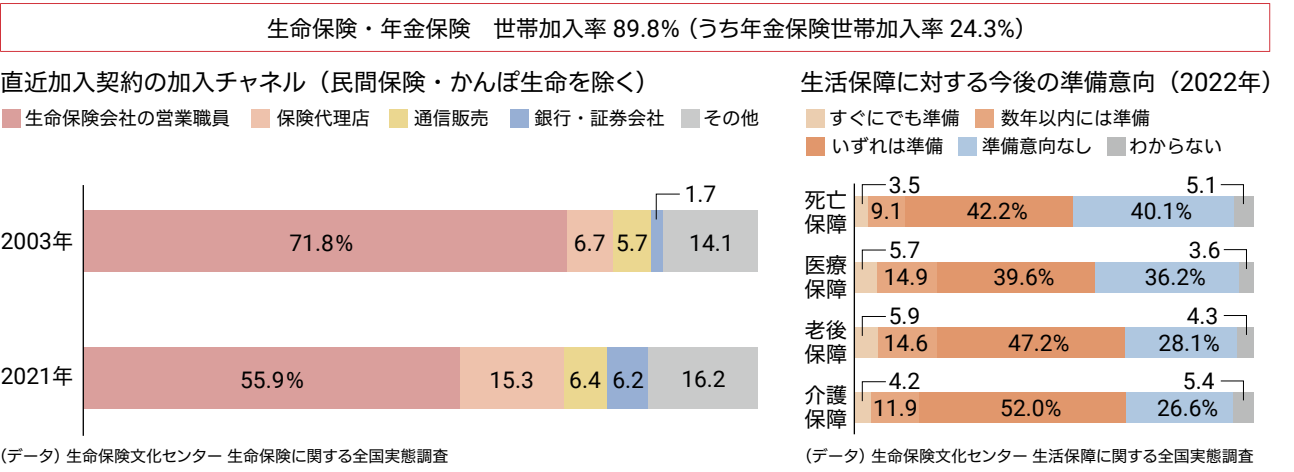
個人保険・個人年金保険における保有契約の年換算保険料（契約期間中に平均して保険料が支払われると仮定した場合の1年間の保険料収入）は2021年度末現在で、27.8兆円（前年比△0.2%）となりました。うち医療保障等の第三分野の年換算保険料は7.1兆円（同+1.2%）となり、堅調に推移しています。新契約の年換算保険料は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響も縮小するなかで、デジタルを組合せた営業活動の広がり等もあり、2021年には3年ぶりに増加しました。新契約に占める第三分野の割合は近年増加傾向にあり、少子高齢化などを背景に、医療保障等へのお客さまニーズの変化が見られます。

生命保険市場（個人保険・年金保険）の推移



販売チャネル多様化と生活保障に対する高い準備意向がみられる

個人の生命保険・年金保険の世帯加入率は、2021年の調査において89.8%と従前から大きな変化はありませんが、直近の加入チャネルは、生命保険会社の営業職員に加え、保険代理店やインターネット等の通信販売、銀行・証券会社等、多様化が進んでいます。世帯加入率は高い状況にありますが、生活保障に関する調査では、各保障において5割から7割程度の方が今後新たに保障を準備する意向がある旨の回答をしており、特に医療、老後、介護の分野を中心に、保障が十分ではないと認識されていることが確認されています。



》グローバルネットワーク

グローバルに事業分散の効いた確固たる事業基盤を構築

グループ統括	所在国	社名	従業員数※1
 第一生命ホールディングス	日本	第一生命ホールディングス株式会社	801 名

国内保険事業	所在国	社名	従業員数※1	保険料等収入※2	主な販売チャネル
 第一生命	日本	第一生命保険株式会社	49,112名	2兆2,968億円	生涯設計デザイナー（営業員）、RM（法人営業担当者）、保険代理店
 第一フロンティア生命	日本	第一フロンティア生命保険株式会社	497名	2兆6,126億円	銀行、証券会社、保険代理店、来店型ショップ、生涯設計デザイナー（営業員）
 ネオファースト生命	日本	ネオファースト生命保険株式会社	348名	2,323億円	保険代理店、来店型ショップ、銀行
 ipet HOLDINGS	日本	アイペットホールディングス株式会社※4	594名	84億円	ペットショップ、インターネット
 第一スマート少額短期保険	日本	第一スマート少額短期保険株式会社	6名	16億円	ダイレクト

海外保険事業	所在国	社名	従業員数※1	保険料等収入※2	主な販売チャネル
 Protective Life	アメリカ	プロテクトティブ Protective Life Corporation	3,725名	8,095億円	独立アドバイザー、証券会社、銀行窓販、損保代理店・専属営業員、投資顧問
 TAL	オーストラリア	TAL TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd.	2,963名	6,636億円	独立アドバイザー、ダイレクト、団体保険
 partners life	ニュージーランド	パートナーズ・ライフ Partners Group Holdings Limited	364名	392億円	独立アドバイザー
 DAI-ICHI LIFE	ベトナム	第一生命ベトナム Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited	2,055名	1,256億円	個人代理人、銀行窓販
 Dai-ichi Life	カンボジア	第一生命カンボジア Dai-ichi Life Insurance (Cambodia) PLC.	329名	7.1億円	個人代理人、銀行窓販
 Dai-ichi Life	ミャンマー	第一生命ミャンマー Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.	163名	1.9億円	個人代理人、銀行窓販
 Star Union Dai-ichi Life Insurance	インド	スター・ユニオン・第一ライフ Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited	6,619名	942億円	銀行窓販
 Panin Dai-ichi Life	インドネシア	パニン・第一ライフ PT Panin Dai-ichi Life	280名	190億円	個人代理人、銀行窓販
 Ocean Life	タイ	オーシャンライフ OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED	1,661名	558億円	個人代理人

その他事業	所在国	社名	従業員数※1	受託資産残高
 Asset Management One	日本	アセットマネジメントOne株式会社	880名※3	62兆円
 Vertex Investment Solutions	日本	バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社※5	22名※3	4,337億円
 第一生命リアルティアセットマネジメント株式会社	日本	第一生命リアルティアセットマネジメント株式会社	19名※3	1,030億円

地域統括会社・中間持株会社		Innovation Lab	
DLI NORTH AMERICA INC.	アメリカ	Dai-ichi Life Innovation Lab（シリコンバレー）	アメリカ
DLI ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	Dai-ichi Life Innovation Lab（ロンドン）	イギリス
第一生命インターナショナルホールディングス合同会社	日本	再保険	
現地法人・駐在員事務所		Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.	バミューダ諸島
Dai-ichi Life International (Europe) Limited	イギリス	その他子会社	
北京駐在員事務所	中国	株式会社第一生命経済研究所	日本
上海駐在員事務所	中国	株式会社 QOLeap	日本
Innovation Lab		株式会社第一ビルディング	日本
Dai-ichi Life Innovation Lab（渋谷）	日本	相互住宅株式会社	日本

※1 2023年3月31日時点 ※2 各社における2022年度末時点 ※3 基準：常勤役員・社員（除 非常勤・執行役員・契約・嘱託・派遣・パート）のみ ※4 2023年1月に子会社化 ※5 2022年8月に設立

》国内保険事業

国内保険事業では、お客さまに選ばれ続ける保険グループとなることを目指し、顕在化する社会課題の解決とデジタル化の潮流を捉えた商品・サービスの改革に取り組んでいます。従来の保険の枠にとどまらない4つの体験価値（保障、資産形成・承継、健康・医療、つながり・絆）をお届けし、お客さまの一生涯の日常に寄り添いながら、体験価値（CX※1）を最大化するCXデザイン戦略を通じて、すべての人々の“well-being（幸せ）”に貢献する取組みを推進しました。また、それぞれの体験価値を日常的に体験いただけるよう、デジタルの利点とリアルな強みを融合した当社グループ版OMO※2の実現を目指し、デジタル接点の拡充とリアルチャネルのコンサルティング向上に注力しています。



2022年7月に社会保障制度と連動したライフプランシミュレーション「生涯設計プラン」をリニューアルするとともに、商品ラインアップも刷新しました。これまで以上にお客さま一人ひとりに寄り添ったコンサルティングを実施することで社会保障制度の補完的役割を果たしていくとともに、多様化するお客さまニーズにきめ細やかにお応えし、確かな安心をお届けしていきます。



2022年度は、貯蓄商品としての機能に加え、認知症・介護への保障機能も有する「プレミアムプレゼント3」を8月に新たに発売するなど、幅広い資産形成・承継ニーズにお応えする新商品の投入を機動的に行いました。人生100年時代を見据え、お客さまと大切なご家族の安心で豊かな生活の実現を目指していきます。



2022年度は、健診結果改善をサポートするアプリ「Neoコーチ」の提供や、がん保険「ネオdeがんちろう」を発売するなど、お客さまの「ココロとカラダの充実（wellness）」を応援する取組みを進めました。今後もお客さまの「Wellness」を応援することで、お客さまが毎日を「もっと自分らしく」過ごせるよう、お客さまの期待を超える顧客体験の提供に取り組んでいきます。



2023年3月、第一生命ホールディングスによる株式等の公開買付け及びその後の株式売渡請求手続きを経て、100%子会社となりました。第一生命グループの一員となった今後も、ペットと飼い主さまが今まで以上に健やかで幸せであるために、ペットに関わる社会的課題に向き合いながら、誠実に取り組んでいきます。



2022年度は、入院やけがによる通院等により利用した家事代行・シッターサービス等の費用をサポートする「家事代行費用保険」を発売しました。今後も多様化するニーズに合わせた保険を、デジタルを通じて柔軟かつ迅速に提供し、「あなたらしい」ライフスタイルを応援します。

※1 Customer Experienceの略語で、お客さまが商品・サービスを通じて体験する価値を意味しています ※2 Online Merges with Offlineの略語です

海外保険事業 各社紹介

プロテクトィブ

米国



2015年に完全子会社化したプロテクトィブは、伝統的な個人保険・個人年金などのリテール事業と買収事業の両輪により、独自のビジネスモデルを展開しています。2022年度には、経営者保険の販売増により将来の基礎的な収益力を向上させるとともに、既存事業との補完性が高いアセットプロテクション事業を展開するAUL社の買収が完了するなど、事業規模拡大・収益源の分散に向けて前進しました。一方で、金融市場変動などに伴う損失の影響を受けて当期純利益は約184億円にとどまりました。

同社は、今後も海外事業の中核的な位置付けとして、事業規模の拡大と安定した収益の獲得により、当社グループへの安定的な利益貢献を目指していきます。

TAL

オーストラリア



当社グループによる初の先進国進出案件として2008年に出資を開始し、2011年に完全子会社となったTALは、保障性商品に特化した戦略を推進しています。2022年には、オーストラリアの保障性市場において保有契約年換算保険料ベースで9年連続首位となるなど、多くのお客さまから支持されています。近年は、同国の主要金融グループであるSuncorpグループやWestpacグループ傘下の生命保険子会社の買収によってさらにお客さま基盤を拡大しており、2022年度の当期純利益は約366億円と、子会社化当時から比べ約4倍を超える規模に成長しています。

今後も保障性市場におけるシェアを確固たるものにしつつ、さらなる成長と利益創出を目指していきます。

パートナーズ・ライフ

ニュージーランド



パートナーズ・ライフは、2010年8月の設立以降、独立アドバイザーチャネルを通じた販売拡大により高い成長を重ね、2023年3月末時点で保有年換算保険料ベースにてニュージーランドで第2位の業界シェアを誇っています。2022年9月末には、ニュージーランド銀行（BNZ）傘下のBNZ生命の買収・統合を完了しており、保有契約増加に伴う収益の増加や、BNZとの専属紹介契約（期間10年）を通じた同行お客さま基盤の獲得を進めています。

今後も創業以来からの強みである独立アドバイザーチャネルを通じた販売を拡大しつつ、さらなるチャネルの多様化、事業規模の拡大・安定化に取り組んでいきます。

第一生命ベトナム

ベトナム



第一生命ベトナムは、当社グループの海外進出の第一号案件として、2007年に100%子会社として事業を開始し、中核となる個人代理人の育成や販売ネットワークの拡大などを通じた個人代理人チャネルの強化、銀行を中心としたオルタナティブチャネルへの展開および提携銀行などとの関係強化、商品ラインアップの拡充などを進め、大手生命保険会社の地位を確立しています。2022年度は、市場平均成長率を上回る収入保険料の成長により市場シェアを拡大し、初年度保険料で第3位に上昇するなど着実な成長を実現しています。同社では、保有契約基盤が強固なものとなり、当社グループへの利益貢献は150億円を超過するに至りました。

今後は、従来の急成長フェーズから徐々にキャッシュ創出フェーズへ移行することで、当社グループが志向する資本循環経営への貢献が見込まれます。

第一生命カンボジア

カンボジア



第一生命カンボジアは、2018年に日本の生命保険会社として初めてカンボジアに100%子会社として設立され、2019年から首都プノンペンを中心に営業活動を開始しました。その後、銀行との提携販売契約の締結や、個人代理人チャネルにおける地方都市展開などを通じて、カンボジア生命保険市場において高い成長を実現しています。

今後も、銀行窓販チャネルにおける既存提携先への販売支援や、新たなパートナーとの提携、個人代理人チャネルの地方展開、デジタルセールスへの取り組み、競争力確保に向けた商品の多様化などを推進し、さらなる成長と市場シェア拡大を目指します。

第一生命ミャンマー

ミャンマー



第一生命ミャンマーは、2019年に日本の生命保険会社としてミャンマーで唯一の100%子会社形態での生命保険事業認可を取得し、2020年からヤンゴンを中心に営業活動を開始しました。開業初期は、個人代理人チャネルにおける営業体制や事務体制、内部統制の整備に優先的に取り組み、2022年度は銀行などとの提携販売を開始するなど、開業後3年間で着実に事業基盤の構築・強化を実現しました。

今後も、ミャンマーの持続可能な社会づくりに貢献すべく、生命保険を通じた安心の提供により、人々のwell-beingと地域社会の発展に貢献していきます。

スター・ユニオン・

第一ライフ

インド



スター・ユニオン・第一ライフは、2007年にインドの大手国有銀行2行と共同で設立した合併会社です。主要パートナー銀行のインド国内における幅広いネットワークを活用することで、個人・団体向け保険商品の販売が好調に推移し、2022年度の換算初年度保険料において業界トップクラスの高い成長（対前年度比62%増）を実現しました。

引き続き主要パートナー銀行とのさらなる関係強化に注力するとともに、販売提携先の新規開拓や、個人代理人チャネルの拡大、デジタルを活用した新たな顧客接点の創出を通じて、今後も拡大が見込まれるインド市場での持続的な成長を目指します。

パニン・第一ライフ

インドネシア



パニン・第一ライフは、インドネシアの金融グループであるパニングroupとの合併会社で、2013年に当社より出資を実施しています。個人代理人チャネルでは、陣容拡大に向けた採用・教育取組みの強化に加え、市場ニーズや生命保険商品に対する新規制を踏まえた伝統的商品の開発などを通じて、堅調な成長を実現しています。また銀行窓販チャネルにおいても、養老保険を中心とした伝統的商品の販売を通じて、市場平均を大きく上回る成長を実現しています。

今後も市場ニーズに応じた柔軟な商品開発に加え、オンライン販売の展開や営業活動のデジタル化などを通じて、持続的な成長を目指します。

オーシャンライフ

タイ



オーシャンライフは、2008年に当社出資を含む戦略的業務提携契約を締結した、タイで歴史ある生命保険会社です。事業の中核となる個人代理人チャネルでは、WEBセミナーや初期教育のさらなる強化を通じた新人採用・育成の継続と、その担い手となるリーダー層の拡充に取り組むとともに、近年市場ニーズが高まっている医療保障特約の販売にも注力しています。

引き続き、お客さまのニーズに寄り添いながら商品を提案・販売できる個人代理人を育成しつつ、都市部のお客さまに対するさらなるプレゼンスの拡大やデジタルサービスの拡充などを推進し、well-beingの向上を通じた持続的な成長を目指します。

》 その他事業（アセットマネジメント事業）

アセットマネジメント One

多様な投資家ニーズに対応した商品提供と責任投資の推進

公募投信ではバランス型ファンドや海外株式ファンドなどの個人の中長期の資産形成に資する商品の拡販、機関投資家向けには高付加価値商品の拡充やソリューションサービス強化による受託拡大を推進しています。また、2016年発足時からESG投資に力を入れており、責任ある運用機関として投資先企業との建設的な対話（エンゲージメント）や議決権行使、持続可能な社会を実現するためのサステナブルな投資に積極的に取り組んでいます。

パーテックス・インベストメント・ソリューションズ

期待を超える新たなソリューションを提供し、安心ある持続可能な社会の実現に貢献

当社100%出資の資産運用子会社として2022年8月に設立し、第一生命グループに運用機能・運用商品を提供するとともに、資産形成・承継領域におけるお客さま視点の商品開発・組成を推進しています。

最先端の金融技術・運用手法を駆使し、お客さまの期待を超える新たなソリューションを提供することで、安心ある未来と持続性ある豊かな社会の実現に貢献していきます。

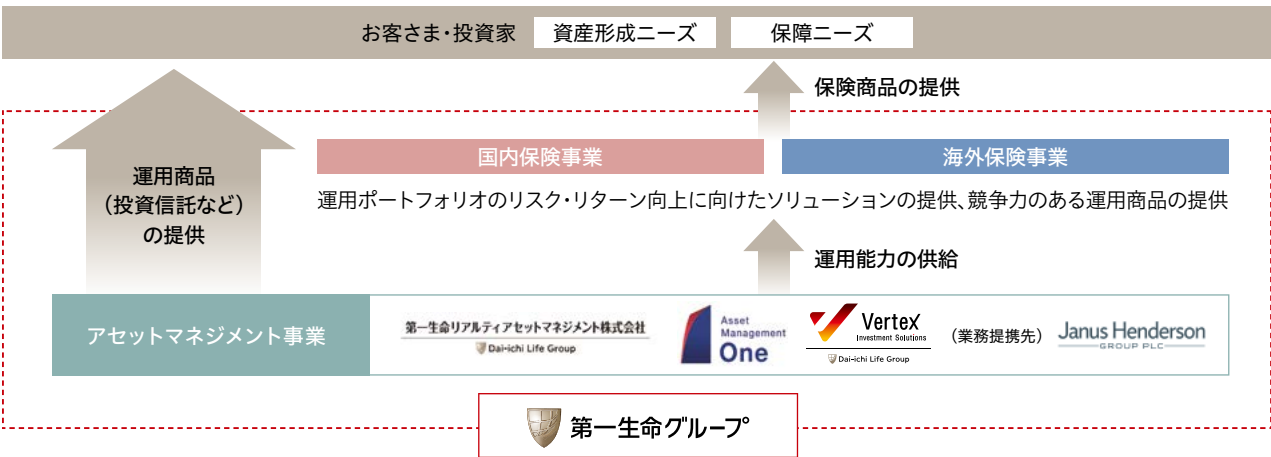
第一生命リアルティアセットマネジメント

良質な不動産投資の機会を提供し、QOL 向上と持続可能な社会の実現に貢献

運用する適格機関投資家向け私募リート「第一生命ライフパートナー投資法人」は、第4回私募増資と借入を通じた不動産取得により、運用資産規模を約1,030億円まで拡大しました。また、投資家の幅広い運用ニーズにお応えするため、私募ファンドの運用体制を構築しました。今後もグループ内外からの物件ソーシングにより、持続的な成長を目指します。ESG取組みにおいては、リート業界初となる「再エネ100宣言 RE Action」への参画や投資物件における環境認証取得、グリーンローン原則に準拠した「グリーンローン・フレームワーク※」に基づく借入の実施など、幅広い施策を推進し持続可能な社会の実現に貢献しています。

※)CRの第三者評価機関である「J」CRグリーンローン・フレームワーク評価」より、最上位評価「Green1」を取得

アセットマネジメント事業の役割



》 グループ連結業績概況

営業活動の成果である新契約年換算保険料は、第一生命が低位にとどまった一方で、第一フロンティア生命が海外金利の上昇を追い風に大きく販売を伸ばし、前年度比で大幅な増収となりました。海外保険事業では、第一生命ベトナムにおいて銀行チャネルでの販売が拡大するなど、前年度に引き続き順調に推移しました。その結果、グループ保有契約年換算保険料は、前年度末比で増加しました。

当社グループの実質的な利益指標であるグループ修正利益※1は減益となりました。第一生命における為替ヘッジ付外貨建債券のヘッジコスト上昇や新型コロナウイルス関連の給付金支払い増加に加え、米プロテクトティブにおいて海外金利の上昇による評価性の損失が発生したこと等が主因となり、期初想定した修正利益の見通しを引き下げました。親会社株主に帰属する当期純利益は、グループ修正利益の減益に加え、前年度の第一フロンティア生命における海外金利の上昇に伴う市場価格調整（MVA※2）にかかる責任準備金の戻入れ等の一時的な増益要因の反動減があり、減益となりました。

なお、2023年度は新型コロナウイルスの分類変更に伴う保険関係損益の改善や為替ヘッジ付外貨建債券の残高削減に伴うヘッジコスト負担の減少等、2022年度業績の下押しとなった一過性要因からの反動が増益要因として見込まれます。

経済価値ベースの企業価値を示すグループEEVは、国内金利の上昇に伴い保有契約価値が増加したことを主な要因として増加しました。グループ新契約価値は、海外金利の上昇を背景に第一フロンティア生命商品の販売が好調であった一方、第一生命商品の販売量が低迷したことなどを受けて、前年度比で減少しました。

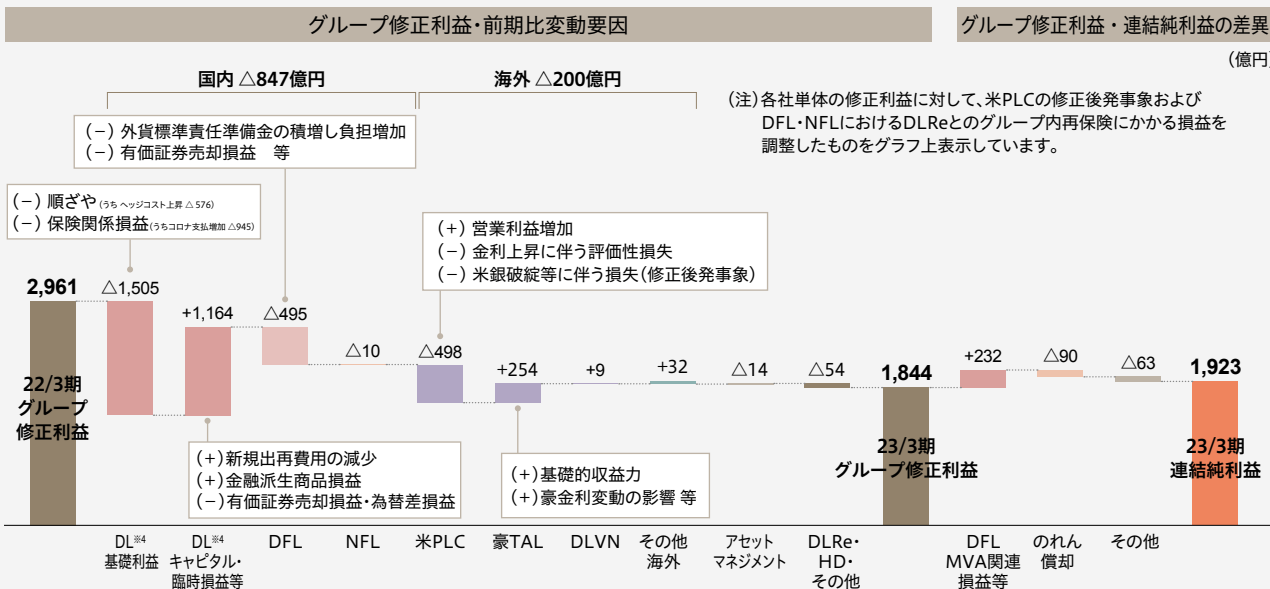
項目	2021 年度	2022 年度	前年度比
グループ新契約年換算保険料	3,131 億円	3,920 億円	125.2%
グループ保有契約年換算保険料※3	4 兆 2,343 億円	4 兆 4,924 億円	106.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,093 億円	1,923 億円	47.0%
グループ修正利益	2,961 億円	1,844 億円	62.3%
うち国内保険事業	2,106 億円	1,739 億円	82.6%
うち海外保険事業	830 億円	763 億円	91.9%
うちその他事業	23 億円	△ 658 億円	-
グループ EEV ※3	7 兆 1,509 億円	7 兆 3,490 億円	102.8%
グループ新契約価値	986 億円	712 億円	72.2%

※1 グループ修正利益とは、株主還元の前原となる当社独自の指標であり、グループ各社の修正利益を合計したものです。各社の修正利益は、キャッシュベースの実質的な利益を示します。持

株会社である当社は、各社から受け取る配当金等に基づき株主還元を行います

※2 市場価格調整(MVA: Market Value Adjustment)とは、解約返戻金等の受け取りの際に、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金額に反映される仕組みのことで

※3 年度末の数値を記載しています



※4 基礎利益は税前を記載しており、DLにおける法人税等の変動は、キャピタル・臨時損益等を含めています。

》 財務・非財務ヒストリカルデータ

(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経営成績										
經常収益	6,044,955	7,252,242	7,333,947	6,456,796	7,037,827	7,184,093	7,114,099	7,827,806	8,209,708	9,519,445
うち保険料等収入	4,353,229	5,432,717	5,586,000	4,468,736	4,884,579	5,344,016	4,885,407	4,730,301	5,291,973	6,635,483
うち資産運用収益	1,320,066	1,444,012	1,344,852	1,626,177	1,802,626	1,583,228	1,876,634	2,719,584	2,551,112	2,280,833
經常費用	5,740,205	6,845,400	6,915,780	6,031,476	6,565,833	6,751,148	6,895,718	7,274,945	7,618,811	9,108,545
うち保険金等支払金	2,903,587	3,380,827	3,830,941	3,618,385	3,789,907	3,839,105	4,870,794	5,001,109	5,855,703	6,443,986
うち責任準備金等繰入額	1,634,864	2,271,268	1,496,360	1,016,744	1,223,870	1,309,287	164,491	971,280	316,837	98,544
うち資産運用費用	234,950	168,935	524,041	342,102	548,957	541,541	821,971	326,626	381,136	1,146,275
うち事業費	517,566	559,344	661,384	650,985	661,110	703,573	680,154	689,057	752,160	831,345
經常利益	304,750	406,842	418,166	425,320	471,994	432,945	218,380	552,861	590,897	410,900
契約者配当準備金繰入額	94,000	112,200	97,500	85,000	95,000	87,500	82,500	77,500	87,500	95,000
親会社株主に帰属する当期純利益	77,931	142,476	178,515	231,286	363,928	225,035	32,433	363,777	409,353	192,301
財政状態										
資産の部合計	37,705,176	49,837,202	49,924,922	51,985,850	53,603,028	55,941,261	60,011,999	63,593,705	65,881,161	61,578,872
負債の部合計	35,757,563	46,247,274	46,991,963	48,848,583	49,853,756	52,227,668	56,235,081	58,786,576	61,472,654	58,705,757
うち責任準備金	32,574,923	41,634,712	42,922,534	43,740,238	44,597,717	47,325,761	49,520,817	49,897,294	51,407,655	52,506,098
純資産の部合計	1,947,613	3,589,927	2,932,959	3,137,266	3,749,271	3,713,592	3,776,918	4,807,129	4,408,507	2,873,114
うち株主資本合計	628,538	1,029,622	1,129,262	1,300,756	1,589,623	1,708,808	1,641,506	1,893,643	1,996,301	1,970,526
うちその他有価証券評価差額金	1,322,731	2,528,262	1,840,084	1,906,091	2,238,159	2,101,587	2,283,198	3,056,350	2,397,969	742,700
契約の状況 ^{※1}										
新契約年換算保険料(億円) ^{※2}	3,034	3,391	3,872	4,407	4,064	5,087	3,360	2,288	3,131	3,920
うち国内グループ会社計(億円)	2,305	3,096	2,948	3,719	3,194	4,189	2,204	1,512	2,067	2,790
うち海外グループ会社計(億円) ^{※2}	728	295	924	688	870	898	1,155	775	1,063	1,130
保有契約年換算保険料(億円)	25,603	32,170	33,962	36,334	36,711	39,558	39,697	40,546	42,343	44,924
うち国内グループ会社計(億円)	23,446	24,932	26,348	28,653	28,955	30,924	30,578	30,785	30,901	30,871
うち海外グループ会社計(億円) ^{※3}	2,156	7,238	7,613	7,681	7,756	8,634	9,119	9,760	11,441	14,053
企業価値										
EEV(億円) ^{※4}	42,947	59,876	46,461	54,954	60,941	59,365	56,219	69,711	71,509	73,490
新契約価値(億円) ^{※4}	2,554	2,861	2,161	1,455	1,902	1,974	1,503	1,196	986	712
新契約マージン(%) ^{※4}	6.25	5.53	3.92	2.94	4.3	3.78	3.32	3.56	2.36	1.32
主要な財務指標										
ROE(%)	4.3	5.1	5.5	7.6	10.6	6	0.9	8.5	8.9	5.3
ROEV(%)	29.4	28.8	△21.9	20.3	13.1	△0.6	△2.8	32.5	4.9	3.9
連結ソルベンシー・マージン比率(%)	756.9	818.2	763.8	749.2	838.3	869.7	884.1	958.5	902.6	704.1
修正ROE(%)	－	－	－	8.6	8.5	7.6	9.5	8.9	8.0	5.0
経済価値ベースの資本充足率(%) ^{※5}	－	147	98	151	170	169	195	203	227	226
グループ修正利益(億円)	1,160	2,147	2,046	2,101	2,432	2,363	2,745	2,828	2,961	1,844
1株当たり指標 ^{※6}										
1株当たり当期純利益額(EPS)(円)	78.58	124.94	150.53	196.62	310.69	194.43	28.53	325.61	383.15	189.28
1株当たり純資産額(BPS)(円)	1,962.05	3,012.46	2,472.86	2,668.61	3,217.68	3,240.72	3,344.23	4,329.08	4,302.56	2,921.75
1株当たり配当額(DPS)(円)	20	28	35	43	50	58	62	62	83	86
主要な非財務指標										
連結従業員数(名)	59,512	60,647	61,446	62,606	62,943	62,938	63,719	64,823	62,260	60,997
うち国内グループ会社計(名)	57,462	55,982	56,503	57,262	57,339	56,565	56,691	57,228	53,992	51,398
うち海外グループ会社計(名)	2,050	4,665	4,943	5,344	5,604	6,373	7,028	7,595	8,268	9,599
女性管理職比率(%) ^{※7}	21.9	22.5	23.3	24.2	25.2	25.6	26.5	27.5	28.5	29.3
障がい者雇用数(名) ^{※8}	891	913	926	953	966	955	976	1,046	1,011	977
CO ₂ 排出量(t-CO ₂) ^{※9}	175,000	168,000	178,100	171,900	166,000	155,300	138,900	125,600	98,900	23,800
紙使用量(t) ^{※10}	8,116	6,509	6,559	6,967	6,475	6,474	6,092	4,794	5,425	4,774

※1 2013年度は第一生命、第一フロンティア生命、豪TAL、第一生命ベトナムの合算。2014年度は第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、豪TAL、第一生命ベトナムの合算。2015年度以降は、第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、米プロテクトィブ、豪TAL、第一生命ベトナムの合算。

※2 2019年度は第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、米プロテクトィブ、豪TAL、第一生命ベトナム、第一生命カンボジアの合算

※3 2019年度の数値より、豪TALは既契約増減を除いた基準で集計

※4 2011年度より算出

※5 2014年度の数値より、日本円金利の超長期ゾーンの補外手法について、従来の日本円スワップ・レートのイールド・カーブを勘案した方法から終局金利(ultimate forward rate)を用いた方法に変更

※6 2020年度の数値より、終局金利等の変更および第一フロンティア生命の負債評価に用いる割引率への社債スプレッドの反映を実施

※5 2016年度数値より、保険負債評価に際して期待資産運用収益率を反映。2019年度数値より、国際資本基準(ICS)や国内での経済価値規制の検討などを踏まえ、計測基準を高度化。2020年度の数値より、終局金利等の変更および第一フロンティア生命の負債評価に用いる割引率への社債スプレッドの反映を実施

※6 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っているため、当該株式分割の実施日以前の1株当たり指標については調整を実施

※7 当社は、第一生命、第一フロンティア生命およびネオファースト生命の合算。翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示

※8 当社は、第一生命、第一生命チャレンジド、第一生命ビジネスサービス、第一生命情報システムの合算。翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示

※9 スコープ(1+2)ベース。2012年度から2014年度は第一生命の数値。2015年度以降は日本国内外における子会社・関連会社(2021年度は計33社)について合算。2019年度以降は、マーケット基準で算出

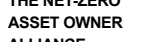
※10 2012年度から2014年度は第一生命の数値。2015年度以降は日本国内外における子会社・関連会社(2021年度は計33社)について合算

》イニシアティブへの参画

当社グループは、国内外のサステナビリティ関連イニシアティブへの参画を通じ、持続可能な社会を実現するための取組みを推進しています。

 サステナビリティ 会計基準審議会 (SASB)	 国連グローバル・ コンパクト (UNGC)	 30% Club Japan	 ジャパン・ステeward シップ・イニシアティブ	 Access to Medicine Foundation	
 国際コーポレート・ ガバナンス・ ネットワーク (ICGN)	In support of  女性の エンパワメント原則 (WEPs)	Signatory of:  国連責任投資原則 (PRI)	 持続可能な社会の形成 に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)	一般社団法人 機関投資家協働対話 フォーラム 	 インパクト志向金融宣言

気候変動・自然資本関連イニシアティブ

 気候関連財務情報開示 タスクフォース (TCFD)	 RE100	 Climate Action 100+	 THE NET-ZERO ASSET OWNER ALLIANCE	 Glasgow Financial Alliance for Net Zero	 自然関連財務情報開示 タスクフォース (TNFD) フォーラム
---	--	--	---	--	--

》ステークホルダーとの対話

■ 基本的な考え方

当社は、グループの事業活動をステークホルダーの皆さまに正しくご理解いただくために、グループの経営戦略および財務・業績に関する情報等を公平かつ適時・適切に開示するとともに、ステークホルダーの皆さまとの対話をより一層充実させてまいります。

また経営陣を含め、株主・投資家との建設的な対話の場面などを通じ、当社グループに対する理解を深めていただくと同時に、当社に対する見方や、市場環境を適切に把握することに努めます。頂戴したご意見や要望を、経営陣を含む社内へ幅広くフィードバックし、当社の経営を改善することで、企業価値の更なる向上に役立ててまいります。

■ 株主・投資家との対話の状況（2022年度）

当社では決算電話会議（四半期ごと）や、決算経営説明会（半期ごと）をオンラインにて定期的に開催し、国内外の株主・投資家との対話を行っております。特に決算経営説明会では、当社グループの事業戦略や財務戦略に関する質問について、CEOやCFOが当社グループの置かれている事業環境を踏まえた回答を行いました。

また個別の株主・投資家との対話についても主にオンラインの形式で国内外の200余りの株主・投資家との面談を行いました。株主・投資家との対話においては、グループ業績に関する対話の他に、コーポレートガバナンス・リスク管理、サステナビリティに関する事項等、多岐にわたるテーマでの議論を行っておりますが、特に2022年度は、当社のCEOの

サクセッションに関するご質問やご意見を多く頂戴した他、資本効率を意識した当社の「資本循環経営」に関しての経営陣の考え方等についても多くの質問が寄せられました。

お寄せいただいた意見については、取締役会・経営会議等を通じた経営層へのフィードバックを含め、社内に幅広く報告・共有し、経営の改善に取り入れております。

株主・投資家との対話実績（2022年度）
●電話会議、決算経営説明会開催回数7回
●個人投資家説明会※開催回数4回 延べ視聴者数約6,000名
●IR面談数（国内・国外）延べ約300回
※オンライン開催回数、視聴者数はアーカイブ視聴者を含む

》当社グループの取組みに対する主な表彰

 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン 投資家部門金賞（環境大臣賞）	 2022 年 CDP 調査 A リスト企業	 プラチナくるみん	 なでしこ銘柄・準なでしこ
 work with Pride「PRIDE 指標」 Gold 受賞（2022）	 2022 年 ESG サイト ランキング最優秀企業	 Employer of Choice for Gender Equality (オーストラリア)	

受賞会社	主催団体	表彰の名前	表彰の概要
プロテクトイブ	Great Place To Work®	Great Place To Work® Certification	Great Place To Work®は世界約100ヵ国で、「働きがいのある会社」を職場文化や従業員体験、イノベーションをはじめとした観点から評価する制度です。同社は昨年一般的な米国企業のスコアより32ポイント高い評価を得て初めて同認証を獲得し、今年もその認証を更新しました。 
スター・ユニオン・第一ライフ	Institute of Directors	Golden Peacock HR Excellence Award	企業リーダーシップと優れた組織に対するGolden Peacock賞は、30年以上の歴史を持つ権威ある賞です。そのなかで、HR Excellence Awardは人事・人材マネジメントの実践において総合的に優れた成果を上げ、ビジネス、職業、従業員、産業、国家のニーズに貢献した組織に授与されます。同社は昨年のCorporate Governance Awardに引き続き、2年連続のGolden Peacock賞受賞を果たしました。 
TAL	Plan For Life, Actuaries & Researchers / Association of Financial Advisers (AFA)	AFA Life Company of the Year Awards 2022	The AFA Life Company of the Year Awardsは、1年を通してオーストラリアにおいて安心かつ確実なサービスを提供した生命保険会社を表彰するもので、2022年にはイノベーションと環境変化への適応が審査のポイントとなりました。3部門において最優秀賞を受賞し、総合賞となる「Overall Platinum」部門においても上位の会社として表彰されました。 最優秀賞受賞 ●Innovation – Health and Wellness 部門 ●Income Protection 部門 ●Trauma 部門

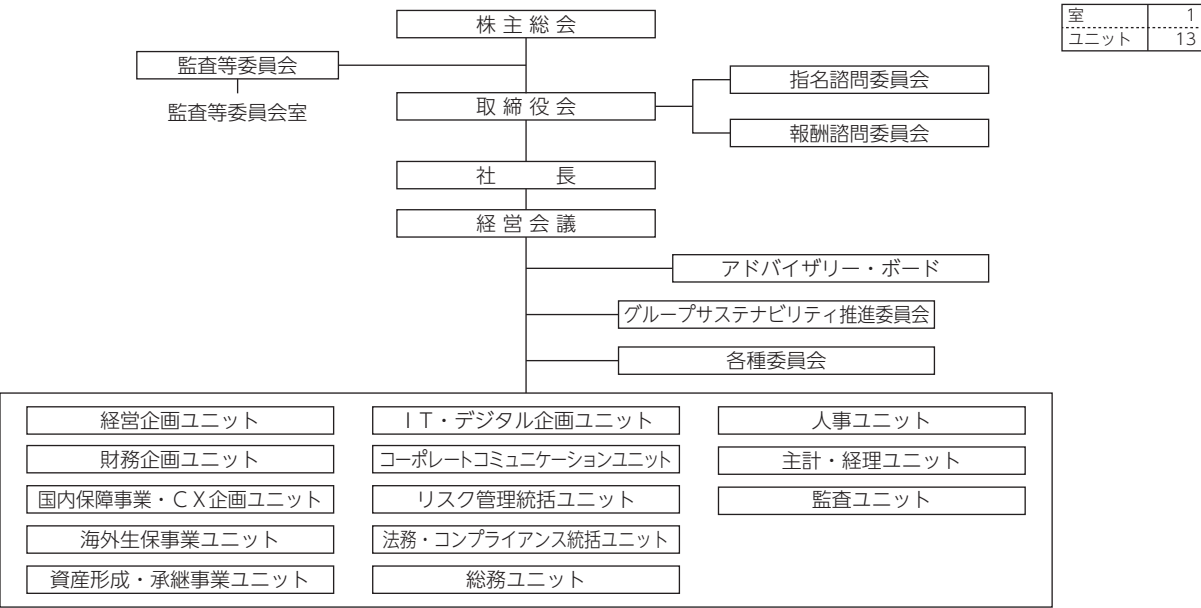
保険持株会社の概況及び組織

会社概要

名称（商号）	第一生命ホールディングス株式会社
設立年月日	1902年9月15日
所在地	〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1
電話	03（3216）1222(代)
ホームページアドレス	https://www.dai-ichi-life-hd.com/
事業内容	当社は、次に掲げる業務を行うことを目的とする。 （1）生命保険会社、損害保険会社その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理 （2）前号の業務に付帯する業務 （3）前二号に掲げる業務のほか、保険業法により保険持株会社が行うことができる業務
資本金	3,440億円
従業員数	801名

経営の組織

会社組織図
(2023年4月1日付)



資本金及び株式の状況

1. 資本金の推移

年 月 日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘 要
2010年4月1日	210,200百万円	210,200百万円	相互会社から株式会社への組織変更に伴う純資産の部の組替えによるもの
2012年4月2日	7百万円	210,207百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2013年4月1日	8百万円	210,215百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2013年6月21日	9百万円	210,224百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2014年6月25日	37百万円	210,262百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2014年7月23日	124,178百万円	334,440百万円	公募による新株式発行によるもの
2014年8月19日	8,663百万円	343,104百万円	オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当によるもの
2015年4月1日	42百万円	343,146百万円	新株予約権(ストックオプション)の行使によるもの
2018年7月24日	180百万円	343,326百万円	譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるもの
2019年7月19日	190百万円	343,517百万円	譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるもの
2020年7月21日	214百万円	343,732百万円	譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるもの
2021年7月20日	194百万円	343,926百万円	譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるもの
2022年12月2日	147百万円	344,074百万円	譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるもの

2. 株式の総数等

(2023年3月31日現在)	
発行可能株式総数	4,000,000千株
発行済株式の総数	989,888千株
株主数	725,915名

(注) 発行可能株式総数・発行済株式の総数は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

3. 発行済株式の種類等

(2023年3月31日現在)			
発行済株式	種 類	発 行 数	内 容
	普通株式	989,888千株	—

(注) 発行数は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

4.大株主(上位10位)

氏名又は名称	住所	(2023年3月31日現在)	
		当社への出資状況	
		持株数	持株比率
		千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	158,136	16.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	62,773	6.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000	2.83
SMP PARTNERS (CAYMAN) LIMITED	3RD. FLOOR, ROYAL BANK HOUSE P. O. BOX 1586, 24 SH EDDEN ROAD GEORGE TOWN GRAND CAYMAN CAYMAN ISLANDS	24,500	2.48
新生信託銀行株式会社ECM MF信託口8299002	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	17,450	1.76
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.	16,887	1.71
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB	16,167	1.63
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	15,163	1.53
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	13,233	1.34
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON E14 5JP UK	12,865	1.30

(注) 1 持株数は記載単位未満を切り捨てて表示しています。
2 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除外して算出しており、小数点第3位を切り捨てて小数点第2位まで表示しています。

5.会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

保険持株会社及びその子会社等の概況

主要な事業の内容及び組織の構成

当社グループは2023年3月31日現在、当社(保険持株会社)及び当社の関係会社(子会社125社及び関連会社30社)によって構成されており、国内保険事業、海外保険事業、その他事業を営んでいます。

〈当社及び当社の子会社等の概要図〉



(注) 1 会社名は主要な連結子会社・持分法適用関連会社を記載しております。
2 「※」を表示した会社は2023年3月期末時点での連結子会社、「○」を表示した会社は同持分法適用関連会社であります。

主要な子会社等に関する事項

会社名	設立 年月日	所在地	資本金	主たる事業 の内容(注) 1	総株主の議決権に占める 当社の保有議決権の 割合	総株主の議決権に占める 当子会社等の保有 議決権の割合(注) 2
(連結子会社)						
第一生命保険株式会社	2016年 4月1日	東京都千代田区	600 億円	国内保険事業	100.0%	0.0%
第一フロンティア 生命保険株式会社	2006年 12月1日	東京都港区	1,175 億円	国内保険事業	100.0%	0.0%
ネオファースト 生命保険株式会社	1999年 4月23日	東京都品川区	475 億円	国内保険事業	100.0%	0.0%
アイペットホールディン グス株式会社	2020年 10月1日	東京都江東区	1 億円	国内保険事業	100.0%	0.0%
アイペット 損害保険株式会社	2004年 5月11日	東京都江東区	46 億円	国内保険事業	0.0%	100.0%
Protective Life Corporation	1907年 7月24日	米国 バーミングハム	10 米ドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd	2011年 3月25日	オーストラリア シドニー	3,055百万 豪ドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
TAL Life Limited	1990年 10月11日	オーストラリア シドニー	654百万 豪ドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
TAL Life Insurance Services Limited	1986年 8月4日	オーストラリア シドニー	856百万 豪ドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
Partners Group Holdings Limited	2010年 8月23日	ニュージーランド オークランド	486百万 ニュージー ランドドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
Partners Life Limited	2010年 8月23日	ニュージーランド オークランド	519百万 ニュージー ランドドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited	2007年 1月18日	ベトナム ホーチミン	97,975億 ベトナムドン	海外保険事業	100.0%	0.0%
Dai-ichi Life Insurance (Cambodia) PLC.	2018年 3月14日	カンボジア プノンペン	33百万 米ドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.	2019年 5月17日	ミャンマー ヤンゴン	49百万 米ドル	海外保険事業	0.0%	100.0%
Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.	2020年 9月25日	英領 バミューダ	135百万 米ドル	海外保険事業	100.0%	0.0%
第一生命インターナショ ナルホールディングス合 同会社	2020年 6月22日	東京都千代田区	5 百万円	その他事業	100.0%	0.0%
パーテックス・インベス トメント・ソリューショ ンズ株式会社	2022年 8月1日	東京都千代田区	15 億円	その他事業	100.0%	0.0%

会社名	設立 年月日	所在地	資本金	主たる事業 の内容(注) 1	総株主の議決権に占め る当社の保有議決権の 割合	総株主の議決権に占め る当子会社等の保有 議決権の割合(注) 2
(持分法適用関連会社)						
Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited	2007年 9月25日	インド ナビムンバイ	3,389百万 インドルピー	海外保険事業	0.0%	45.9%
PT Panin Internasional	1998年 7月24日	インドネシア ジャカルタ	10,225億 インドネシア ルピア	海外保険事業	0.0%	36.8%
PT Panin Dai-ichi Life	1974年 7月19日	インドネシア ジャカルタ	10,673億 インドネシア ルピア	海外保険事業	5.0%	95.0%
OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED	1949年 1月11日	タイ バンコク	2,360百万 タイバーツ	海外保険事業	0.0%	24.0%
企業年金ビジネスサービ ス株式会社	2001年 10月1日	大阪府大阪市	60 億円	その他事業	0.0%	50.0%
アセットマネジメント One株式会社	1985年 7月1日	東京都千代田区	20 億円	その他事業	49.0%	0.0%
ジャパンエクセレントア セットマネジメント株式 会社	2005年 4月14日	東京都港区	4 億円	その他事業	0.0%	36.0%

- (注) 1 「主たる事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
- 2 当子会社等の保有議決権の割合は間接議決権を含めた場合の割合です。なお、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合を含んでいます。

保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

主要な経営指標等の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益(百万円)	7,184,093	7,114,099	7,827,806	8,209,708	9,519,445
経常利益(百万円)	432,945	218,380	552,861	590,897	410,900
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	225,035	32,433	363,777	409,353	192,301
包括利益(百万円)	72,613	167,564	1,143,981	△130,395	△1,330,832

	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
純資産額(百万円)	3,713,592	3,776,918	4,807,129	4,408,507	2,873,114
総資産額(百万円)	55,941,261	60,011,999	63,593,705	65,881,161	61,578,872
連結ソルベンシー・マージン比率(%)	869.7	884.1	958.5	902.6	704.1

業績等の概要

当連結会計年度の業績は、経常収益については保険料等収入 6 兆6,345億円（前期比25.4％増）、資産運用収益 2 兆2,808億円（同10.6％減）、その他経常収益6,031億円（同64.5％増）を合計した結果、9 兆5,194億円（同16.0％増）となりました。一方、経常費用については保険金等支払金 6 兆4,439億円（同10.0％増）、責任準備金等繰入額985億円（同68.9％減）、資産運用費用 1 兆1,462億円（同200.8％増）、事業費8,313億円（同10.5％増）、その他経常費用5,883億円（同88.0％増）を合計した結果、9 兆1,085億円（同19.6％増）となりました。

この結果、経常利益は4,109億円（同30.5％減）となりました。また、経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、第一生命において、前期と比べて新型コロナウイルス関連の給付金支払いが増加したことや、プロテクティブにおいて、海外金利の上昇による評価性の損失が発生したこと等により、1,923億円（同53.0％減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 国内保険事業

国内保険事業における経常収益は、第一フロンティア生命において、海外金利上昇等に伴い外貨建て保険の販売が好調に推移したことによる保険料等収入の増加等を主な要因として前連結会計年度に比べて1 兆4,959億円増加し、8 兆3,410億円（前期比21.9％増）となりました。セグメント利益は、第一生命において、前期と比べて新型コロナウイルス関連の給付金支払いや有価証券売却損が増加したことや、前期の出再実施に伴う再保険料の剥落による保険金等支払金の反動減を主な要因として、前連結会計年度に比べて1,497億円減少し、3,441億円（同30.3％減）となりました。

② 海外保険事業

海外保険事業における経常収益は、プロテクティブにおける責任準備金戻入額の増加やTALにおけるWestpac Life Insurance Services Limited（現TAL Life Insurance Services Limited）の買収完了による保険料等収入の増加を主な要因として、前連結会計年度に比べて3,839億円増加し、2 兆6,268億円（前期比17.1％増）となりました。セグメント利益は、プロテクティブにおいて、海外金利の上昇による評価性の損失が発生したこと等により、前連結会計年度に比べて661億円減少し、281億円（同70.1％減）となりました。

③ その他事業

その他事業においては、当社グループ会社からの配当収入が増加したこと等により、経常収益は前連結会計年度に比べて780億円増加し、2,943億円（前期比36.1％増）となりました。セグメント利益は、前連結会計年度に比べて714億円増加し、2,689億円（同36.1％増）となりました。

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表			(単位：百万円)	
科目	2021年度末 (2022年 3月31日)	2022年度末 (2023年 3月31日)		
(資産の部)				
現金及び預貯金	2,183,874	1,619,087		
コールローン	479,900	966,900		
買入金銭債権	255,902	246,105		
金銭の信託	1,106,918	911,246		
有価証券	51,504,749	46,711,704		
貸付金	3,978,577	4,349,867		
有形固定資産	1,159,741	1,239,953		
土地	808,368	883,225		
建物	332,376	330,802		
リース資産	4,499	3,580		
建設仮勘定	551	6,352		
その他の有形固定資産	13,944	15,992		
無形固定資産	502,795	761,682		
ソフトウェア	124,331	129,394		
のれん	56,245	119,545		
その他の無形固定資産	322,218	512,742		
再保険貸	1,924,898	1,659,438		
その他資産	2,748,965	2,834,798		
繰延税金資産	9,378	247,891		
支払承諾見返	45,745	48,987		
貸倒引当金	△19,505	△17,863		
投資損失引当金	△779	△927		
資産の部合計	65,881,161	61,578,872		
(負債の部)				
保険契約準備金	52,745,988	53,946,359		
支払備金	925,110	1,016,857		
責任準備金	51,407,655	52,506,098		
契約者配当準備金	413,222	423,403		
再保険借	895,123	597,703		
短期社債	—	43,062		
社債	870,383	906,612		
その他負債	5,906,787	2,373,148		
売現先勘定	3,115,017	432,210		
その他の負債	2,791,770	1,940,937		
退職給付に係る負債	392,522	367,808		
役員退職慰労引当金	929	794		
時効保険金等払戻引当金	800	800		
特別法上の準備金	287,358	305,588		
価格変動準備金	287,358	305,588		
繰延税金負債	256,364	44,694		
再評価に係る繰延税金負債	70,652	70,197		
支払承諾	45,745	48,987		
負債の部合計	61,472,654	58,705,757		
(純資産の部)				
資本金	343,926	344,074		
資本剰余金	330,259	330,407		
利益剰余金	1,334,834	1,309,963		
自己株式	△12,718	△13,918		
株主資本合計	1,996,301	1,970,526		
その他有価証券評価差額金	2,397,969	742,700		
繰延ヘッジ損益	△15,532	△38,260		
土地再評価差額金	16,643	30,369		
為替換算調整勘定	4,232	144,515		
退職給付に係る調整累計額	8,197	22,778		
その他の包括利益累計額合計	2,411,510	902,102		
新株予約権	694	483		
非支配株主持分	—	1		
純資産の部合計	4,408,507	2,873,114		
負債及び純資産の部合計	65,881,161	61,578,872		

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	8,209,708	9,519,445
保険料等収入	5,291,973	6,635,483
資産運用収益	2,551,112	2,280,833
利息及び配当金等収入	1,386,792	1,431,356
売買目的有価証券運用益	206,378	—
有価証券売却益	393,503	571,788
有価証券償還益	21,230	19,182
金融派生商品収益	—	27,103
為替差益	453,064	227,065
貸倒引当金戻入額	11,340	100
その他運用収益	2,718	4,236
特別勘定資産運用益	76,084	—
その他経常収益	366,622	603,127
経常費用	7,618,811	9,108,545
保険金等支払金	5,855,703	6,443,986
保険金	1,397,477	1,571,782
年金	778,494	866,271
給付金	653,894	862,291
解約返戻金	1,363,354	1,989,215
その他返戻金等	1,662,483	1,154,425
責任準備金等繰入額	316,837	98,544
支払備金繰入額	48,203	90,239
責任準備金繰入額	260,369	—
契約者配当金積立利息繰入額	8,264	8,305
資産運用費用	381,136	1,146,275
支払利息	26,704	33,000
金銭の信託運用損	1,572	2,303
売買目的有価証券運用損	—	392,938
有価証券売却損	234,564	516,578
有価証券評価損	7,817	21,750
有価証券償還損	3,545	5,934
金融派生商品費用	40,176	—
投資損失引当金繰入額	247	486
貸付金償却	459	1,513
賃貸用不動産等減価償却費	13,458	13,682
その他運用費用	52,590	72,725
特別勘定資産運用損	—	85,361
事業費	752,160	831,345
その他経常費用	312,973	588,392
経常利益	590,897	410,900
特別利益	10,766	4,584
固定資産等処分益	10,404	4,550
その他特別利益	362	34
特別損失	39,792	39,805
固定資産等処分損	12,966	5,562
減損損失	3,850	15,939
価格変動準備金繰入額	22,903	18,202
その他特別損失	72	101
契約者配当準備金繰入額	87,500	95,000
税金等調整前当期純利益	474,371	280,679
法人税及び住民税等	136,131	41,937
法人税等調整額	△71,113	46,440
法人税等合計	65,018	88,377
当期純利益	409,353	192,301
非支配株主に帰属する当期純利益	—	0
親会社株主に帰属する当期純利益	409,353	192,301

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
当期純利益	409,353	192,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△653,967	△1,649,661
繰延ヘッジ損益	△11,381	△22,034
土地再評価差額金	△25	—
為替換算調整勘定	110,026	137,354
退職給付に係る調整額	18,185	14,575
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,586	△3,368
その他の包括利益合計	△539,749	△1,523,134
包括利益	△130,395	△1,330,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△130,395	△1,330,832
非支配株主に係る包括利益	—	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,732	330,065	1,375,805	△155,959	1,893,643	3,056,350	△2,916
当期変動額							
新株の発行	194	194			389		
剰余金の配当			△68,833		△68,833		
親会社株主に帰属する当期純利益			409,353		409,353		
自己株式の取得				△199,999	△199,999		
自己株式の処分		△104		365	261		
自己株式の消却		△342,874		342,874	—		
利益剰余金から資本剰余金への振替		342,979	△342,979		—		
土地再評価差額金の取崩			△38,695		△38,695		
その他			182		182		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△658,381	△12,615
当期変動額合計	194	194	△40,971	143,241	102,658	△658,381	△12,615
当期末残高	343,926	330,259	1,334,834	△12,718	1,996,301	2,397,969	△15,532

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△22,026	△108,830	△10,012	2,912,564	920	—	4,807,129
当期変動額							
新株の発行							389
剰余金の配当							△68,833
親会社株主に帰属する当期純利益							409,353
自己株式の取得							△199,999
自己株式の処分							261
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
土地再評価差額金の取崩							△38,695
その他							182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,669	113,062	18,210	△501,053	△225	—	△501,279
当期変動額合計	38,669	113,062	18,210	△501,053	△225	—	△398,621
当期末残高	16,643	4,232	8,197	2,411,510	694	—	4,408,507

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,926	330,259	1,334,834	△12,718	1,996,301	2,397,969	△15,532
当期変動額							
新株の発行	147	147			295		
剰余金の配当			△85,030		△85,030		
親会社株主に帰属する当期純利益			192,301		192,301		
自己株式の取得				△120,000	△120,000		
自己株式の処分		△143		405	262		
自己株式の消却		△118,394		118,394	—		
利益剰余金から資本剰余金への振替		118,538	△118,538		—		
土地再評価差額金の取崩			△13,726		△13,726		
その他			122		122		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△1,655,268	△22,728
当期変動額合計	147	147	△24,870	△1,199	△25,775	△1,655,268	△22,728
当期末残高	344,074	330,407	1,309,963	△13,918	1,970,526	742,700	△38,260

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,643	4,232	8,197	2,411,510	694	—	4,408,507
当期変動額							
新株の発行							295
剰余金の配当							△85,030
親会社株主に帰属する当期純利益							192,301
自己株式の取得							△120,000
自己株式の処分							262
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
土地再評価差額金の取崩							△13,726
その他							122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,726	140,282	14,580	△1,509,407	△211	1	△1,509,617
当期変動額合計	13,726	140,282	14,580	△1,509,407	△211	1	△1,535,392
当期末残高	30,369	144,515	22,778	902,102	483	1	2,873,114

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	474,371	280,679
賃貸用不動産等減価償却費	13,458	13,682
減価償却費	71,352	86,510
減損損失	3,850	15,939
のれん償却額	5,154	7,030
支払備金の増減額 (△は減少)	117,139	47,472
責任準備金の増減額 (△は減少)	293,034	△722,309
契約者配当準備金積立利息繰入額	8,264	8,305
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	87,500	95,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,595	△3,643
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	152	147
貸付金償却	459	1,513
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,420	△6,004
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△69	△134
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	22,903	18,202
利息及び配当金等収入	△1,386,792	△1,431,356
有価証券関係損益 (△は益)	△451,269	431,593
支払利息	26,704	33,000
為替差損益 (△は益)	△453,064	△227,065
有形固定資産関係損益 (△は益)	2,191	498
持分法による投資損益 (△は益)	△5,529	△6,184
再保険貸の増減額 (△は増加)	△78,519	558,710
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△251,517	△12,076
再保険借の増減額 (△は減少)	76,163	△307,989
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△25,677	50,448
その他	87,547	35,088
小 計	△1,376,207	△1,032,942
利息及び配当金等の受取額	1,554,969	1,621,166
利息の支払額	△32,077	△36,066
契約者配当金の支払額	△83,541	△93,123
その他	△383,791	△436,527
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△141,428	△154,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	△462,076	△132,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△19,326	4,460
買入金銭債権の取得による支出	△47,029	△25,989
買入金銭債権の売却・償還による収入	40,290	29,995
金銭の信託の増加による支出	△69,896	△92,105
金銭の信託の減少による収入	92,300	285,464
有価証券の取得による支出	△10,457,617	△10,719,051
有価証券の売却・償還による収入	10,932,077	14,073,919
貸付けによる支出	△940,561	△1,000,871
貸付金の回収による収入	863,640	842,473
短期資金運用の純増減額 (△は減少)	672,886	△2,764,354
資産運用活動計	1,066,764	633,940
営業活動及び資産運用活動計	604,688	501,472
有形固定資産の取得による支出	△99,465	△117,860
有形固定資産の売却による収入	31,910	56,547
無形固定資産の取得による支出	△49,547	△43,821
無形固定資産の売却による収入	694	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△218,369
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,919	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	963,276	310,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	330,130	103,673
借入金の返済による支出	△298,308	△205,632
社債の発行による収入	79,453	—
社債の償還による支出	△129,858	—
株式の発行による収入	—	147
リース債務の返済による支出	△3,302	△3,147
短期資金調達の純増減額 (△は減少)	109,976	△13,599
自己株式の取得による支出	△199,999	△120,000
配当金の支払額	△68,678	△84,814
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△120	△2,075
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,707	△325,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,341	48,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	353,833	△99,458
現金及び現金同等物の期首残高	2,262,910	2,616,743
現金及び現金同等物の期末残高	2,616,743	2,517,285

(5) 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数 87社
主要な連結子会社の名称
第一生命保険株式会社
第一フロンティア生命保険株式会社
ネオファースト生命保険株式会社
アイベットホールディングス株式会社
Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited
TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd
Protective Life Corporation
Dai-ichi Life Insurance (Cambodia) PLC.
Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.
Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.
Partners Group Holdings Limited
第一生命インターナショナルホールディングス合同会社
パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社
当社の子会社となったアイベットホールディングス株式会社及びその傘下2社の計3社、Partners Group Holdings Limited及びその傘下7社の計8社について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
当連結会計年度に設立したパーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
当社の子会社となったTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd傘下2社について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
当社の子会社となったProtective Life Corporation傘下4社について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd傘下6社について、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- 2 持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社

(2) 持分法適用の関連会社の数 23社
主要な持分法適用関連会社の名称
アセットマネジメントOne株式会社
企業年金ビジネスサービズ株式会社
ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社
OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED
Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited
PT Panin Internasional
当社の関連会社となったアセットマネジメントOne株式会社傘下1社について、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は、12月31日及び3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 4 会計方針に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）
a 売買目的有価証券
時価法（売却原価の算定は移動平均法）
b 満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法（定額法）
c 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）
移動平均法による償却原価法（定額法）
d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- 5 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く。）
当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 2年～60年
その他の有形固定資産 2年～20年
なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。
また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。
在外連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。
② 無形固定資産（リース資産を除く。）
無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
在外連結子会社の買収等により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（2年～10年）に基づく定額法によっております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
- 6 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
連結される国内の生命保険会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乘じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円（前連結会計年度は1百万円）であります。
一部の在外連結子会社においては、対象となる債権について当初認識時に全期間の予想信用損失を見積り、貸倒引当金を認識しております。
② 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。
③ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社の社内規程に基づく支給見込額を計上しております。
④ 時効保険金等払戻引当金
時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 7 退職給付に係る会計処理の方法
(1) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。
① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、伝統的保険商品等から生じる保有契約価値は、予め定められた償却に加え、定期的に責任準備金の積み立ての十分性に関する判断と一体で保有契約価値の減価の有無を検討しております。契約時等に定める保険数理計算上の仮定（金利、死亡率、継続率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りと直近の実績が大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、翌連結会計年度において、追加の責任準備金の計上に先立ち、保有契約価値の減価相当額が損失計上される可能性があります。なお、当連結会計年度において、保有契約価値の減価相当額の損失は計上しておりません。

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの保有契約価値は、のれんを減損した場合に保有契約価値の減損の兆候となる可能性があることから、のれんの減損損失の計上に関する判断と一体で検討しております。なお、当連結会計年度において、のれんの定量的減損テストの結果を踏まえ、保有契約価値の減損の兆候は無いと判断しており、減損損失は計上しておりません。

Partners Group Holdings Limited及びアイベットホールディングス株式会社の保有契約価値の減損損失の計上の要否については、のれんの減損損失の計上に関する判断と一体で検討しております。なお、当連結会計年度において、のれんの兆候判定の結果と同様に、保有契約価値の減損の兆候は無いと判断しております。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

（未適用の会計基準等）

- 「金融サービス－保険契約」(Topic944)（ASU第2018-12号 2018年8月15日、ASU第2019-09号 2019年11月15日、ASU第2020-11号 2020年11月5日）
 - 概要
当該会計基準は、将来保険給付に係る負債の会計処理、市場リスクを伴う給付の公正価値測定、繰延新契約費の償却方法を中心に改正されたものであります。米国会計基準を適用する非公開会社においては、2024年12月16日以降に開始する事業年度の期末から適用されます（早期適用は可能）。

- 適用予定日
一部の在外連結子会社において、米国会計基準を適用しておりますが、2025年12月31日に終了する事業年度の期末から適用する予定であります。
なお、在バミューダの連結子会社において、2022年12月31日に終了する事業年度から早期適用しております。

- 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準の適用による影響は、現在評価中であります。
なお、在バミューダの連結子会社による当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は僅少であります。

- 「保険契約」（AASB第17号）(NZ IFRS第17号)
 - 概要
当該会計基準は、保険契約の認識、測定、表示等について規定しています。Australian Accounting Standards Boardが公表する豪州会計基準およびNew Zealand Accounting Standards Boardが公表するNew Zealand IFRS（以下、[NZ IFRS] という。）を適用する会社においては、2023年1月1日以降に開始する事業年度から適用されます。

- 適用予定日
一部の在外連結子会社において、豪州会計基準およびNZ IFRSを適用しておりますが、2023年4月1日より開始する事業年度から適用する予定であります。

- 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準の適用による影響は、現在評価中であります。

（追加情報）

当社は、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引「株式給付信託（J-ESOP）」を行っております。

- 取引の概要
株式給付信託（J-ESOP）は、予め当社及び当社グループ会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び当社グループ会社の従業員（以下、「従業員」という。）に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

- 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

- 信託が保有する自社の株式に関する事項
 - 信託における帳簿価額は5,838百万円（前連結会計年度は5,895百万円）であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
 - 期末株式数は3,862千株（前連結会計年度は3,899千株）であり、期中平均株式数は3,865千株（前連結会計年度は3,903千株）であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

（重要な会計上の見積り）

- のれんの評価
 - 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
当連結会計年度の連結貸借対照表において計上されているのれんは、当社によるProtective Life Corporationの買収並びにProtective Life Corporationが行う買収事業に関連して計上されたのれん55,535百万円（前連結会計年度は24,152百万円）、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの買収に関連して計上されたのれん27,803百万円（前連結会計年度は32,093百万円）、Partners Group Holdings Limitedの買収に関連して計上されたのれん20,482百万円（前連結会計年度は-百万円）及びアイベットホールディングス株式会社の買収に関連して計上されたのれん15,724百万円（前連結会計年度は-百万円）であります。
 - 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
Protective Life Corporation及びTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの買収等に関連して計上されたのれんは、各連結子会社の連結財務諸表に計上されており、各国の会計基準に基づき各連結子会社でのれんの減損損失の計上の要否に関する判断を行っております。Protective Life Corporationにおいては、定期的に、のれんの減損損失の計上の要否を判断しております。
まず、のれんを含む報告単位の公正価値が帳簿価額を下回っている可能性が50%超であるかどうか（減損の兆候の有無）について定性的要因を評価しております。なお、会計基準において全部又は一部の報告単位について、減損の兆候の有無の判定を省略し、後述の定量的減損テストに進むことが認められております。減損の兆候の有無は、Protective Life Corporation及び各報告単位を取り巻く経済環境及び市場環境の悪化の有無、将来の利益又はキャッシュ・フローにマイナスの影響を及ぼす要因の有無、全般的な業績の悪化の有無、Protective Life Corporation及び各報告単位に固有のその他の事象を考慮して総合的に検討しております。
次に、減損の兆候の有無の判定において、のれんに減損の兆候が認められると結論付けられた場合、又は減損の兆候の有無の判定を省略することを選択した場合に、のれんを含む報告単位の帳簿価額と公正価値との比較（定量的減損テスト）を行います。公正価値の算出に当たって使用される主要な仮定（事業収支予測、割引率等）には見積りの不確実性があります。
減損の兆候となる環境の悪化や事象が生じた場合、又は帳簿価額と公正価値との比較（定量的減損テスト）において使用される主要な仮定が変動した場合、翌連結会計年度において、減損損失が発生する可能性があります。
TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdにおいては、のれんを配分した資金生成単位の帳簿価額と回収可能価額との比較（定量的減損テスト）を行うことで、のれんの減損損失の計上の要否を判断しております。回収可能価額は、エンベディッド・バリュー等に基づき算出しており、エンベディッド・バリューの算出に当たっては、保険数理計算上の仮定（割引率、保険事故発生率、継続率等）を用いております。保険数理計算上の仮定の更新により回収可能価額が低下した場合には、翌連結会計年度において、減損損失が発生する可能性があります。
当社は、各連結子会社での判断の結果を踏まえ、日本の会計基準に基づき減損損失の計上の要否の判定を行っております。
Partners Group Holdings Limited 及びアイベットホールディングス株式会社の買収に関連して計上されたのれんは、当社の連結財務諸表に計上されており、当社が日本の会計基準に基づきのれんの減損損失の計上の要否に関する判断を行っております。
まず、のれんを含む資産グループの減損の兆候の有無について判定しております。減損の兆候の有無は、Partners Group Holdings Limited 及びアイベットホールディングス株式会社を取り巻く経済環境及び市場環境の悪化の有無、将来の利益又はキャッシュ・フローにマイナスの影響を及ぼす要因の有無、全般的な業績の悪化の有無、実質価値の著しい下落の有無、各資産グループに固有のその他の事象を考慮して総合的に検討しております。
次に、減損の兆候の有無の判定において、のれんに減損の兆候が認められると結論付けられた場合に、のれんを含む資産グループから将来生じるキャッシュ・フロー等を見積り、その総額と帳簿価額を比較し、下回る場合には減損損失を認識することとなります。減損損失を認識することとなった、のれんを含む資産グループは回収可能価額を算出のうえ、帳簿価額の比較を行います。回収可能額の算出に当たって使用される主要な仮定（事業収支予測、割引率、保険数理計算上の仮定等）には見積りの不確実性があります。
減損の兆候となる環境の悪化や事象が生じた場合、翌連結会計年度において、減損損失が発生する可能性があります。
なお、当連結会計年度において、のれんの減損損失は計上しておりません。

2 保有契約価値の評価

- 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
当連結会計年度の連結貸借対照表において計上されているその他の無形固定資産には、当社によるProtective Life Corporationの買収並びにProtective Life Corporationが行う買収事業に関する保有契約価値相当額308,608百万円（前連結会計年度は207,570百万円）、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの買収に関する保有契約価値相当額20,188百万円（前連結会計年度は23,259百万円）、Partners Group Holdings Limitedの買収に関する保有契約価値相当額35,793百万円（前連結会計年度は-百万円）及びアイベットホールディングス株式会社の買収に関する保有契約価値相当額24,077百万円（前連結会計年度は-百万円）が含まれております。
- 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
買収等により計上された保有契約価値は、保険数理計算に基づき、買収時点で有効な保険契約及び投資契約のキャッシュ・フローから得られる将来利益の現在価値として算定され、各連結子会社の連結財務諸表に計上されており、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様に従って償却しております。Protective Life Corporationの保有契約価値は、将来の保険料収入又は見積総利益、並びにその契約期間等を基礎として償却しております。
そのうち、投資性保険商品等から生じる保有契約価値については、定期的に保険数理計算上の仮定（金利、死亡率、継続率等）を見直し、必要に応じて更新することにより、償却額が増減いたします。継続率の変動により見積総利益の増減が見込まれる場合等、保険数理計算上の仮定の更新により、翌連結会計年度において償却額が増減する可能性があります。

- 責任準備金の積立方法
連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
 - 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式
なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

連結される米国の生命保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき、契約時等に定める保険数理計算上の仮定（金利、死亡率、継続率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りに基づき算出した額を積み立てております。なお、当該見積りと直近の実績が大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、仮定の見直しを行い、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。

上記以外の連結される海外の生命保険会社の責任準備金は、各国の会計基準に基づき算出した額を積み立てております。

- 既発生未報告支払備金（IBNR備金）の計算方法
一部の国内連結子会社の個人保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書（以下「ただし書」という。）の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。（計算方法の概要）
IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4類型」）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払金額と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払金額の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計、または、2022年9月26日以降の全国新規感染者数のうち当社の4類型に係るみなし入院の件数が占める割合を2022年9月25日以前の全国新規感染者数のうち当社の子会社が支払ったみなし入院の件数が占める割合で除して得られた率を、診断日が2022年9月25日以前の方に支払ったみなし入院に係る額に乘じて推計しております。

- 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準
連結される国内の生命保険会社の保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。
 - 保険料等収入（再保険収入を除く）
保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。
 - 再保険収入
再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。
なお、修正共同保険式再保険のうち一部の現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険賃に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。
 - 保険金等支払金（再保険料を除く）
保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。
 - 再保険料
再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。
なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。
連結される海外の生命保険会社の保険料等収入及び保険金等支払金は、米国会計基準等、各国の会計基準に基づき計上しております。

- 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の在外連結子会社は回復アプローチを採用しております。
また、一部の在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

- 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
一部の連結子会社については、外貨建保険等に係る外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。

- 重要なヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
一部の国内連結子会社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建株式（予定取引）の一部及び外貨建定期預金に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約及び外貨建金銭債権による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先選による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「[保険金における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い]」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
外貨建金銭債権	外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先選	国内株式
 - ヘッジ方針
一部の国内連結子会社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。（[LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い]」を適用しているヘッジ関係）
上記のヘッジ関係のうち、[LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い]（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。
ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理によっております。
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…貸付金
ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

- のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に一括償却しております。

- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。		
	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
有価証券	3,683,194百万円	683,609百万円
預貯金	13,255 //	8,589 //
合計	3,696,450 //	692,198 //

担保付き債務の額は次のとおりであります。

	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
売現先勘定	3,115,017百万円	432,210百万円
債券貸借取引受入担保金	260,531 //	150,117 //
合計	3,375,548 //	582,328 //

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券及び現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その額は次のとおりであります。

2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
3,217,022百万円	576,344百万円

- 2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
5,198,144百万円	2,928,052百万円

- 3 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。
保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。
なお、第一生命保険株式会社の小区分は次のとおり設定しております。
① 個人保険・個人年金保険（ただし、一部保険種類を除く）
② 無配当一時払終身保険（告知不要型）
③ 財形保険・財形年金保険
④ 団体年金保険（拠出型企業年金保険（拠出型企業年金保険（Ⅱ）及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険（Ⅱ）へ種類変更可能な契約）
⑤ 団体年金保険（2）（確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ））
また、第一フロンティア生命保険株式会社の小区分は次のとおり設定しております。
① 個人保険・個人年金保険（円貨建）
② 個人保険・個人年金保険（米ドル建）
ただし、一部保険種類・保険契約を除く。
(追加情報)
第一生命保険株式会社において一部の団体年金保険商品の予定利率を引き下げたことに伴い、当連結会計年度より、リスクリターン特性に応じた資産運用を行うため従来の団体年金保険小区分を分割し、新たな小区分を設定しております。
なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

- 4 非連結子会社及び関連会社の株式等は、次のとおりであります。

	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
株式	116,821百万円	114,519百万円
出資金	189,350 //	197,585 //
合計	306,172 //	312,104 //

- 5 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79百万円	87百万円
危険債権	7,273 //	2,552 //
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	1,108 //	—
合計	8,460 //	2,639 //

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は1百万円（前連結会計年度は1百万円）であります。

また、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される正常債権の額は7,355,064百万円（前連結会計年度は9,284,129百万円）であります。

- 6 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、次のとおりであります。

2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
157,611百万円	174,785百万円

- 7 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
632,076百万円	620,391百万円

- 8 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
2,690,773百万円	2,338,524百万円

- 9 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
期首残高	400,999百万円	413,222百万円
契約者配当金支払額	83,541 //	93,123 //
利息による増加等	8,264 //	8,305 //
契約者配当準備金繰入額	87,500 //	95,000 //
期末残高	413,222 //	423,403 //

- 10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
・再評価を行った年月日 2001年3月31日
・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

- 11 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれており、その額は次のとおりであります。

2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
748,398百万円	759,127百万円

- 12 その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれており、その額は次のとおりであります。

2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
325,000百万円	245,000百万円

- 13 消費貸借契約で借り入れている有価証券及び再保険取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。なお、担保に差し入れているものではありません。

2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
141,423百万円	178,669百万円

- 14 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、次のとおりであります。

2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
117,776百万円	117,776百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 事業費の内訳は次のとおりであります。

	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動費	290,652百万円	319,766百万円
営業管理費	99,290 //	101,690 //
一般管理費	362,217 //	409,888 //

- 2 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。

	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
土地	10,048百万円	2,394百万円
建物	153 //	2,154 //
その他の有形固定資産	1 //	1 //
その他の無形固定資産	201 //	—
合計	10,404 //	4,550 //

- 3 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。

	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
土地	3,437百万円	2,463百万円
建物	8,503 //	2,443 //
リース資産	18 //	31 //
その他の有形固定資産	435 //	109 //
ソフトウェア	532 //	315 //
その他資産	39 //	198 //
合計	12,966 //	5,562 //

- 4 連結される国内の保険会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
(1) 資産をグルーピングした方法
保険事業等の用に供している不動産等については、会社ごとに保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

- (2) 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

- (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

用途	場所	件数 (件)	種類（百万円）		合計 (百万円)
			土地	建物	
賃貸不動産等	岩手県盛岡市	1	1	2	3
遊休不動産等	神奈川県横浜市等	18	1,035	2,811	3,846
合計	—	19	1,036	2,813	3,850

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

用途	場所	件数 (件)	種類（百万円）			合計 (百万円)
			土地	借地権	建物	
賃貸不動産等	東京都八王子市	1	—	—	57	57
遊休不動産等	東京都中央区等	19	9,082	3,402	3,396	15,881
合計	—	20	9,082	3,402	3,454	15,939

- (4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.00％（前連結会計年度は2.11％）で割引引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	△752,029百万円	△2,158,879百万円
組替調整額	△143,891 //	△6,536 //
税効果調整前	△895,920 //	△2,165,416 //
税効果額	241,952 //	515,754 //
その他の有価証券評価差額金	△653,967 //	△1,649,661 //
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△16,662 //	△26,982 //
組替調整額	1,846 //	9,344 //
資産の取得原価調整額	—	△13,907 //
税効果調整前	△14,816 //	△31,545 //
税効果額	3,434 //	9,510 //
繰延ヘッジ損益	△11,381 //	△22,034 //
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	△25 //	—
土地再評価差額金	△25 //	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	110,026 //	137,354 //
組替調整額	—	—
税効果調整前	110,026 //	137,354 //
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	110,026 //	137,354 //
退職給付に係る調整額		
当期発生額	19,868 //	10,228 //
組替調整額	5,231 //	9,955 //
税効果調整前	25,100 //	20,184 //
税効果額	△6,915 //	△5,608 //
退職給付に係る調整額	18,185 //	14,575 //
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△1,539 //	△3,151 //
組替調整額	△1,047 //	△216 //
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,586 //	△3,368 //
その他の包括利益合計	△539,749 //	△1,523,134 //

(連結株主資本等変動計算書関係)

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	1,198,755	183	167,591	1,031,348
自己株式 普通株式	88,541	86,130	167,784	6,886

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）により信託口が所有する当社株式がそれぞれ、3,942千株、3,899千株含まれております。

2 普通株式の発行済株式の株式数の増加183千株は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行によるものであります。

3 普通株式の発行済株式の株式数の減少167,591千株は、自己株式の消却によるものであります。

4 普通株式の自己株式の株式数の増加86,130千株は、自己株式の取得によるものであります。

5 普通株式の自己株式の株式数の減少167,784千株は、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使によるもの151千株及び信託口から対象者への当社株式の給付によるもの42千株並びに自己株式の消却によるもの167,591千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権	694

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2021年 6月21日 定時株主総会	普通株式	68,833	62	2021年 3月31日	2021年 6月22日	利益 剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）導入に伴い設定した信託口に対する配当金244百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2022年 6月20日 定時株主総会	普通株式	85,030	83	2022年 3月31日	2022年 6月21日	利益 剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）導入に伴い設定した信託口に対する配当金323百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2023年 6月26日 定時株主総会	普通株式	84,554	86	2023年 3月31日	2023年 6月27日	利益 剰余金
(注) 配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）導入に伴い設定した信託口に対する配当金332百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
現金及び預貯金	2,183,874百万円	1,619,087百万円
コールローン	479,900 //	966,900 //
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△47,030 //	△68,702 //
現金及び現金同等物	2,616,743 //	2,517,285 //

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにTAL Life Insurance Services Limited、Partners Group Holdings Limited及びアイベットホールディングス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

(1) TAL Life Insurance Services Limited

資産	314,365百万円
（うち現金及び預貯金）	(17,259 //)
負債	△228,460 //
（うち保険契約準備金）	(△217,540 //)
子会社株式の取得価額	85,905 //
子会社の現金及び現金同等物	△17,259 //
差引：子会社株式取得のための支出	68,645 //

(2) Partners Group Holdings Limited

資産	164,622百万円
（うち現金及び預貯金）	(23,855 //)
のれん	20,796 //
負債	△99,376 //
（うち保険契約準備金）	(△46,745 //)
子会社株式の取得価額	86,042 //
子会社の現金及び現金同等物	△4,048 //
差引：子会社株式取得のための支出	81,994 //

(3) アイベットホールディングス株式会社

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)		
所有権移転外ファイナンス・リース取引		
2021年度末（2022年3月31日）及び2022年度末（2023年3月31日）		
重要性が乏しいため、記載を省略しております。		
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
1年以内	2,670百万円	3,147百万円
1年超	19,028 //	20,163 //
合計	21,699 //	23,310 //

(貸主側)		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
1年以内	417百万円	484百万円
1年超	12,644 //	12,159 //
合計	13,061 //	12,644 //

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは生命保険事業を中心に事業を行っており、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM (Asset Liability Management：資産・負債総合管理) の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。

デリバティブ取引については、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジや変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行っております。

資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調度を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。

貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式の一部に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップ取引、資金保証契約に関する為替変動リスクのヘッジ手段として通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、リスク管理に関する基本方針及び管理手法等を定めた規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。

① 市場リスクの管理

第一生命保険株式会社では、資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。

a 金利リスクの管理

金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締め会等に報告しております。

b 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締め会等に報告しております。

c 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取り締め会等に報告しております。

d デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。上記以外の連結子会社においても、グループのリスク管理の基本方針等に基づき、適切なリスク管理体制を構築しております。

なお、第一フロンティア生命保険株式会社では、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減や債券に係る為替リスクのヘッジ等を目的としてデリバティブ取引を行っております。変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とするデリバティブ取引に関しては、最低保証リスクに対する取組みの方針及び諸規定に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、バリュエーション・リスクによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、リスク管理所管を通じ、定期的に取り締め会等に報告しております。

② 信用リスクの管理

第一生命保険株式会社では、資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等と信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口と信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取り締め会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。また、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

上記以外の連結子会社においても、グループのリスク管理の基本方針等に基づき、適切なリスク管理体制を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「(デリバティブ取引関係)」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

2021年度末（2022年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 買入金銭債権	255,902	255,902	—
(2) 金銭の信託	1,106,918	1,106,918	—
(3) 有価証券（※2）			
① 売買目的有価証券	4,901,534	4,901,534	—
② 満期保有目的の債券	129,424	129,339	△84
③ 責任準備金対応債券	17,850,947	19,350,082	1,499,135
④ 子会社・関連会社株式	1,157	1,157	—
⑤ その他有価証券	27,815,759	27,815,759	—
(4) 貸付金 貸倒引当金（※3）	3,978,577 △16,653		
	3,961,923	4,053,566	91,643
資産計	56,023,567	57,614,261	1,590,694
(1) 社債	870,383	886,396	16,012
(2) 借入金	744,988	746,971	1,983
負債計	1,615,372	1,633,368	17,996
デリバティブ取引（※4）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(110,586)	(110,586)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(469,562)	(468,977)	584
デリバティブ取引計	(580,148)	(579,563)	584

(※1) 現金及び預貯金、コールローン及び売現先勘定は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）有価証券」には含まれておりません。

区分	2021年度末 (2022年3月31日) (百万円)
市場価格のない株式等（※1）（※3）	166,235
組合出資金等（※2）（※3）	639,692

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項又は第27項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 当連結会計年度において、1,155百万円減損処理を行っております。

(※3) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

2022年度末（2023年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 買入金銭債権	246,105	246,105	—
(2) 金銭の信託	911,246	911,246	—
(3) 有価証券（※2）（※3）			
① 売買目的有価証券	5,788,023	5,788,023	—
② 満期保有目的の債券	148,240	145,192	△3,047
③ 責任準備金対応債券	19,265,186	19,591,271	326,084
④ 子会社・関連会社株式	1,368	1,368	—
⑤ その他有価証券	20,560,545	20,560,545	—
(4) 貸付金 貸倒引当金（※4）	4,349,867 △14,742		
	4,335,125	4,183,411	△151,714
資産計	51,255,843	51,427,166	171,322
(1) 社債	906,612	840,698	△65,913
(2) 借入金	657,759	653,772	△3,986
負債計	1,564,371	1,494,471	△69,900
デリバティブ取引（※5）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	25,094	25,094	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(100,575)	(99,318)	1,257
デリバティブ取引計	(75,481)	(74,223)	1,257

(※1) 現金及び預貯金、コールローン、短期社債及び売現先勘定は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(※2) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(※3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）有価証券」には含まれておりません。

区分	2022年度末 (2023年3月31日) (百万円)
市場価格のない株式等（※1）（※3）	181,754
組合出資金等（※2）（※3）	766,583

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 当連結会計年度において、780百万円減損処理を行っております。

(※4) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2021年度末（2022年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	2,169,025	14,851	—	—
コールローン	479,900	—	—	—
買入金銭債権	3,350	56,217	21,942	171,440
有価証券				
満期保有目的の債券 (公社債)	2,100	70,200	19,300	24,100
満期保有目的の債券 (外国証券)	4,700	8,455	600	—
責任準備金対応債券 (公社債)	23,010	724,113	2,090,038	12,538,374
責任準備金対応債券 (外国証券)	43,937	514,463	1,257,123	590,985
その他有価証券のうち 満期があるもの (公社債)	119,802	1,044,973	834,563	1,084,231
その他有価証券のうち 満期があるもの (外国証券)	666,658	4,183,466	4,338,823	8,266,268
その他有価証券のうち 満期があるもの (その他の証券)	1,213	371,788	269,338	20,345
貸付金（※）	470,341	1,328,652	858,178	788,909

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない4,575百万円、期間の定めのないもの521,093百万円は含まれておりません。

2022年度末（2023年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	1,609,940	8,499	650	—
コールローン	966,900	—	—	—
買入金銭債権	3,012	54,414	24,627	165,102
有価証券				
満期保有目的の債券 (公社債)	54,600	33,000	17,100	34,400
満期保有目的の債券 (外国証券)	5,100	4,180	—	—
責任準備金対応債券 (公社債)	103,952	814,835	2,117,931	13,291,023
責任準備金対応債券 (外国証券)	99,309	613,026	1,142,418	1,157,380
その他有価証券のうち 満期があるもの (公社債)	141,000	1,019,841	507,889	645,200
その他有価証券のうち 満期があるもの (外国証券)	424,553	3,163,264	3,338,188	7,117,538
その他有価証券のうち 満期があるもの (その他の証券)	26,880	313,045	175,396	32,024
貸付金（※）	428,271	1,555,158	1,055,480	765,397

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない86百万円、期間の定めのないもの541,115百万円は含まれておりません。

(注) 2 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

2021年度末（2022年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債（※1）	—	—	—	—	—	182,964
売現先勘定	3,115,017	—	—	—	—	—
借入金（※2）	53,511	8,080	9,200	8,080	319,012	22,080

(※1) 社債のうち、期間の定めのないもの678,715百万円は含まれておりません。

(※2) 借入金のうち、期間の定めのないもの325,000百万円は含まれておりません。

2022年度末（2023年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債（※1）	43,062	—	—	7,170	—	211,088
売現先勘定	432,210	—	—	—	—	—
借入金（※2）	8,190	16,008	37,339	329,812	23	21,551

(※1) 社債のうち、期間の定めのないもの678,715百万円は含まれておりません。

(※2) 借入金のうち、期間の定めのないもの245,000百万円は含まれておりません。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
2021年度末（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	255,902	255,902
金銭の信託（※）	909,599	195,345	—	1,104,944
有価証券（※）				
売買目的有価証券	2,480,386	1,137,804	33,848	3,652,039
その他有価証券				
国債	2,005,060	—	—	2,005,060
地方債	—	29,376	—	29,376
社債	—	1,600,684	7,966	1,608,651
株式	3,251,456	—	—	3,251,456
外国公社債	2,695,782	15,124,911	427,637	18,248,332
外国其他証券	475,397	148,500	13,539	637,437
その他の証券	3,064	—	—	3,064
デリバティブ取引				
通貨関連	43	133,085	—	133,128
金利関連	—	38,189	—	38,189
株式関連	12,590	117,372	—	129,962
債券関連	13,368	1,807	—	15,176
その他	—	390	27,972	28,362
資産計	11,846,750	18,527,467	766,867	31,141,085
借入金	—	69,401	—	69,401
デリバティブ取引				
通貨関連	242	577,259	—	577,502
金利関連	—	6,966	—	6,966
株式関連	9,355	91,746	—	101,101
債券関連	17,737	2,311	—	20,048
その他	—	20	219,329	219,350
負債計	27,334	747,704	219,329	994,369

（※）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金銭の信託1,974百万円、有価証券3,281,874百万円であります。

2022年度末（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	246,105	246,105
金銭の信託	716,700	194,546	—	911,246
有価証券（※）				
売買目的有価証券	2,571,530	3,163,524	52,968	5,788,023
その他有価証券				
国債	1,121,132	—	—	1,121,132
地方債	—	28,149	—	28,149
社債	—	1,446,827	10,001	1,456,828
株式	3,162,223	—	—	3,162,223
外国公社債	505,773	12,072,200	430,378	13,008,352
外国其他証券	613,732	436,558	46,145	1,096,436
その他の証券	14,536	591,227	32,240	638,004
デリバティブ取引				
通貨関連	176	61,179	—	61,356
金利関連	—	34,928	—	34,928
株式関連	6,925	45,570	—	52,495
債券関連	2,463	1,013	—	3,477
その他	—	726	71,028	71,754
資産計	8,715,194	18,076,452	888,868	27,680,514
社債	—	7,075	—	7,075
借入金	—	82,010	—	82,010
デリバティブ取引				
通貨関連	240	107,788	—	108,029
金利関連	—	28,387	—	28,387
株式関連	1,839	27,625	—	29,465
債券関連	1,422	4,407	—	5,830
その他	—	169	127,610	127,779
負債計	3,503	257,465	127,610	388,578

（※）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-3項及び9項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券49,418百万円であります。なお、期首残高から期末残高への調整表及び、算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
2021年度末（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	48,407	—	—	48,407
社債	—	67,170	—	67,170
外国公社債	—	12,605	1,155	13,760
責任準備金対応債券				
国債	15,436,289	—	—	15,436,289
地方債	—	132,312	—	132,312
社債	—	1,327,433	—	1,327,433
外国公社債	44,091	2,409,955	—	2,454,047
子会社・関連会社株式	—	300	857	1,157
貸付金	—	—	4,053,566	4,053,566
資産計	15,528,788	3,949,777	4,055,580	23,534,147
社債	—	873,051	13,345	886,396
借入金	—	—	677,570	677,570
負債計	—	873,051	690,915	1,563,967

2022年度末（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	54,179	—	—	54,179
社債	—	81,764	—	81,764
外国公社債	—	7,873	1,374	9,248
責任準備金対応債券				
国債	15,236,943	—	—	15,236,943
地方債	—	137,131	—	137,131
社債	—	1,414,622	—	1,414,622
外国公社債	237,275	2,565,300	—	2,802,575
子会社・関連会社株式	—	336	1,032	1,368
貸付金	—	—	4,183,411	4,183,411
資産計	15,528,397	4,207,027	4,185,818	23,921,244
社債	—	822,664	10,958	833,623
借入金	—	—	571,762	571,762
負債計	—	822,664	582,721	1,405,385

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資 産
買入金銭債権
買入金銭債権は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。
金銭の信託
金銭の信託は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。
相場価格をもって時価としている金銭の信託以外は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル1の時価又はレベル2の時価に分類しております。
有価証券
有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。
相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。
また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。
一部の在外連結子会社における資産担保証券は、外部業者から入手した価格をもって時価としており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。
貸付金
貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率、新規貸付を行った際に想定される利率に市場リスクや流動性リスクを加味した割引率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。
また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負 債
社債
社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、相場価格を利用できない社債については、将来キャッシュ・フローを類似商品の市場利回りに基づく割引率を用いて時価を算定しております。相場価格及び算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価に分類しており、それ以外の場合はレベル3の時価に分類しております。
借入金
借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元利金の合計額を割り引いて時価を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。
店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。
一部の在外連結子会社における組込デリバティブ取引は、保険数理キャッシュ・フローモデルを利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、保険契約の死亡率、解約失効率、引出率等であり、重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

(注) 2 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報
(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
2021年度末（2022年3月31日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
売買目的有価証券	割引現在価値法	割引率 返済率	0.00%-4.00% 11.20%-13.41%
その他有価証券	割引現在価値法	割引率 返済率	0.00%-4.00% 11.20%-13.41%
外国公社債	市場価格法	割引率	1.03%-1.10%
デリバティブ取引			
その他（組込デリバティブ）	保険数理 キャッシュ・フローモデル	死亡率 解約失効率	公表されている死亡率に仮定を加味した割合を使用 契約期間等に応じた解約失効率の割合を使用
		引出率	引出率に最低限の引出額等の仮定を加味した割合を使用

2022年度末（2023年3月31日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
売買目的有価証券	割引現在価値法	割引率 返済率	0.76%-4.60% 15.52%-18.62%
その他有価証券	割引現在価値法	割引率 返済率	0.43%-4.80% 15.52%-18.62%
デリバティブ取引			
その他（組込デリバティブ）	保険数理 キャッシュ・フローモデル	死亡率 解約失効率	公表されている死亡率に仮定を加味した割合を使用 契約期間等に応じた解約失効率の割合を使用
		引出率	引出率に最低限の引出額等の仮定を加味した割合を使用

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益
2021年度末（2022年3月31日）

(単位：百万円)

	期首 残高	当連結会計 年度の損益 又はその他の 包括利益		購入、 売却、 発行及び 決済による 変動額 (純額)	レベル 3の時 価への 振替 (※3)	レベル 3の時 価からの 振替 (※4)	期末 残高	当連結会計 年度の損 益に計上 した額 のうち 連結貸借対 照表日にお いて保有 する金融資 産及び金融 負債の評価 損益 (※1)
		損益に 計上 (※1)	その他の 包括利 益に計 上 (※2)					
買入金銭債権	252,140	△1,831	△1,174	6,769	—	—	255,902	△1,777
有価証券								
売買目的有価証券	34,084	△1,190	3,655	△5,254	3,695	△1,140	33,848	344
その他有価証券								
社債	8,182	774	△4	△985	—	—	7,966	682
外国公社債	342,481	4,496	22,937	25,969	34,964	△3,210	427,637	8,421
外国其他証券	3,545	—	394	9,599	—	—	13,539	—
デリバティブ取引								
その他（組込 デリバティブ）	△201,337	32,389	△22,409	—	—	—	△191,357	32,389

(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。
(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。
(※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したこと及び市場の活動の減少により観察可能な市場データが不足していることによるものであります。
(※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なインプットが利用可能になったことによるものであります。

2022年度末（2023年3月31日）

(単位：百万円)

	期首 残高	当連結会計 年度の損益 又はその他の 包括利益		購入、 売却、 発行及 び決済 による 変動額 (純額)	レベル 3の時 価への 振替 (※3)	レベル 3の時 価から の振替 (※4)	期末 残高	当連結 会計年 度の損 益に計 上した 額のうち連結 貸借対 照表日 において保有 する金 融資産 及び金 融負債 の評価 損益 (※1)
		損益に 計上 (※1)	その他 の包括 利益に 計上 (※2)					
買入金銭債権	255,902	1,722	△5,763	△5,756	—	—	246,105	—
有価証券								
売買目的有価証券	46,448	△1,772	3,758	4,293	351	△111	52,968	△893
その他の有価証券								
社債	7,966	528	35	1,469	—	—	10,001	1,213
外国公社債	438,393	2,704	△1,999	1,272	6,408	△16,401	430,378	10,320
外貨その他証券	47,132	546	1,821	△3,354	—	—	46,145	546
その他の証券	28,543	—	3,697	△0	—	—	32,240	—
デリバティブ取引								
その他（組込 デリバティブ）	△191,357	164,189	△29,414	—	—	—	△56,581	164,189

- (※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれて
おります。
- (※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価
差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。
- (※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法
の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものであ
ります。この振替は会計期間の末日に行っております。
- (※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なイン
プットが利用可能になったことによるものであります。この振替は会
計期間の末日に行っております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループは財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に
関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価
評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しておりま
す。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性
並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入
手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技
法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法によ
り、妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関す
る説明

有価証券
割引率
割引率は、基準市場金利に対する調整率であり、主にキャッシュ・フロー
の不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整する流動性プレミアム
と、発行者の信用リスクや同様の金融商品に関連する全体的な市場リスク
を反映して割引率を調整するリスク・プレミアムから構成されます。一般
に、割引率の著しい上昇（下落）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせ
ます。

返済率
返済率は、予想される毎年の元本の返済率であります。一般に、著しい返
済率の増加（減少）は対象となる金融商品の償還期間の減少（増加）を伴
い、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

その他（組込デリバティブ）
死亡率
死亡率は、ある集団に属する人のうち、一定期間に死亡した人の割合であ
ります。一般に、著しい死亡率の増加（減少）は、負債の時価の著しい下落
（上昇）を生じさせ、組込デリバティブの時価に影響します。

解約失効率
解約失効率は、ある集団に属する人のうち、一定期間に解約又は失効した
人の割合であります。一般に、著しい解約失効率の増加（減少）は、負債の
時価の著しい下落（上昇）を生じさせ、組込デリバティブの時価に影響しま
す。

引出率
引出率は、一定期間に引き出される保険料積立金の割合であります。一般
に、著しい引出率の増加（減少）は、負債の時価の著しい上昇（下落）を生
じさせ、組込デリバティブの時価に影響します。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	2021年度末 (2022年3月31日) (百万円)	2022年度末 (2023年3月31日) (百万円)
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額	62,845	△740,909

2 満期保有目的の債券
2021年度末（2022年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	53,142	54,053	911
① 国債	47,522	48,407	884
② 地方債	—	—	—
③ 社債	5,619	5,645	26
(2) 外国証券	3,999	4,009	9
① 外国公社債	3,999	4,009	9
小計	57,141	58,062	920
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	62,505	61,525	△980
① 国債	—	—	—
② 地方債	—	—	—
③ 社債	62,505	61,525	△980
(2) 外国証券	9,776	9,751	△24
① 外国公社債	9,776	9,751	△24
小計	72,282	71,276	△1,005
合計	129,424	129,339	△84

2022年度末（2023年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	55,840	56,174	334
① 国債	50,835	51,151	315
② 地方債	—	—	—
③ 社債	5,005	5,023	18
(2) 外国証券	1,500	1,501	1
① 外国公社債	1,500	1,501	1
小計	57,340	57,676	335
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	83,118	79,769	△3,349
① 国債	3,084	3,028	△56
② 地方債	—	—	—
③ 社債	80,033	76,740	△3,292
(2) 外国証券	7,781	7,747	△34
① 外国公社債	7,781	7,747	△34
小計	90,900	87,516	△3,383
合計	148,240	145,192	△3,047

3 責任準備金対応債券
2021年度末（2022年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	9,914,633	11,746,601	1,831,967
① 国債	9,178,839	10,964,961	1,786,122
② 地方債	81,443	92,513	11,069
③ 社債	654,350	689,125	34,774
(2) 外国証券	1,389,880	1,431,470	41,590
① 外国公社債	1,389,880	1,431,470	41,590
小計	11,304,513	13,178,071	1,873,557
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	5,461,096	5,149,434	△311,662
① 国債	4,757,101	4,471,327	△285,773
② 地方債	41,564	39,798	△1,766
③ 社債	662,430	638,308	△24,122
(2) 外国証券	1,085,336	1,022,576	△62,759
① 外国公社債	1,085,336	1,022,576	△62,759
小計	6,546,433	6,172,011	△374,421
合計	17,850,947	19,350,082	1,499,135

2022年度末（2023年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	9,449,766	10,777,210	1,327,444
① 国債	9,028,369	10,329,614	1,301,245
② 地方債	57,999	65,113	7,114
③ 社債	363,398	382,482	19,084
(2) 外国証券	376,516	385,372	8,856
① 外国公社債	376,516	385,372	8,856
小計	9,826,283	11,162,583	1,336,300
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	6,806,811	6,011,485	△795,326
① 国債	5,608,614	4,907,328	△701,286
② 地方債	77,891	72,017	△5,874
③ 社債	1,120,305	1,032,139	△88,165
(2) 外国証券	2,632,092	2,417,202	△214,889
① 外国公社債	2,632,092	2,417,202	△214,889
小計	9,438,903	8,428,687	△1,010,215
合計	19,265,186	19,591,271	326,084

4 その他有価証券
2021年度末（2022年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	2,932,663	2,574,532	358,130
① 国債	1,956,537	1,658,432	298,104
② 地方債	26,378	24,628	1,750
③ 社債	949,747	891,471	58,275
(2) 株式	3,043,447	1,046,476	1,996,970
(3) 外国証券	15,255,704	13,514,995	1,740,709
① 外国公社債	14,441,202	12,946,417	1,494,784
② 外国その他証券	814,501	568,577	245,924
(4) その他の証券	636,384	590,965	45,419
小計	21,868,199	17,726,969	4,141,230
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	710,425	723,630	△13,204
① 国債	48,523	50,552	△2,029
② 地方債	2,998	3,006	△7
③ 社債	658,903	670,071	△11,167
(2) 株式	208,009	243,138	△35,128
(3) 外国証券	4,913,834	5,205,122	△291,288
① 外国公社債	4,471,039	4,730,109	△259,069
② 外国その他証券	442,794	475,013	△32,218
(4) その他の証券	455,690	464,202	△8,512
小計	6,287,959	6,636,094	△348,134
合計	28,156,158	24,363,063	3,793,095

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示し
ている譲渡性預金（取得原価84,500百万円、連結貸借対照表計上額
84,497百万円）及び買入金銭債権として表示している信託受益権（取得原
価251,314百万円、連結貸借対照表計上額255,902百万円）が含まれてお
ります。

2022年度末（2023年 3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	1,624,370	1,483,752	140,618
① 国債	1,053,246	947,271	105,975
② 地方債	23,267	21,390	1,877
③ 社債	547,856	515,090	32,766
(2) 株式	3,045,443	1,080,409	1,965,033
(3) 外国証券	3,348,759	2,978,982	369,777
① 外国公社債	2,754,085	2,519,450	234,634
② 外国その他証券	594,674	459,531	135,142
(4) その他の証券	323,249	297,571	25,678
小計	8,341,823	5,840,715	2,501,107
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	981,739	1,002,398	△20,658
① 国債	67,885	73,349	△5,463
② 地方債	4,882	4,904	△22
③ 社債	908,971	924,144	△15,172
(2) 株式	116,780	134,535	△17,755
(3) 外国証券	10,804,802	12,437,610	△1,632,807
① 外国公社債	10,295,281	11,871,092	△1,575,810
② 外国その他証券	509,521	566,517	△56,996
(4) その他の証券	634,182	653,666	△19,483
小計	12,537,505	14,228,210	△1,690,705
合計	20,879,328	20,068,926	810,402

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価72,680百万円、連結貸借対照表計上額72,677百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価247,281百万円、連結貸借対照表計上額246,105百万円)が含まれております。

- 5 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
2021年度（2021年 4月 1 日から2022年 3月 31 日まで）及び2022年度（2022年 4月 1 日から2023年 3月 31日まで）
該当事項はありません。

- 6 連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

2021年度（2021年 4月 1 日から2022年 3月 31日まで）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	782,720	72,633	22,625
① 国債	682,245	69,783	21,166
② 地方債	1,540	67	—
③ 社債	98,934	2,782	1,458
(2) 外国証券	280,243	9,604	5,182
① 外国公社債	280,243	9,604	5,182
② 外国その他証券	—	—	—
合計	1,062,964	82,237	27,808

2022年度（2022年 4月 1 日から2023年 3月 31日まで）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	824,090	71,292	1,997
① 国債	754,274	70,639	330
② 地方債	3,471	118	14
③ 社債	66,344	534	1,652
(2) 外国証券	442,523	273	38,565
① 外国公社債	442,523	273	38,565
② 外国その他証券	—	—	—
合計	1,266,614	71,565	40,562

- 7 連結会計年度中に売却したその他有価証券

2021年度（2021年 4月 1 日から2022年 3月 31日まで）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	501,380	3,331	1,292
① 国債	6,801	96	0
② 地方債	815	0	—
③ 社債	493,763	3,235	1,291
(2) 株式	328,773	166,752	8,104
(3) 外国証券	3,871,570	138,254	168,491
① 外国公社債	2,843,392	52,560	130,292
② 外国その他証券	1,028,177	85,694	38,199
(4) その他の証券	308,303	2,926	28,868
合計	5,010,028	311,266	206,756

2022年度（2022年 4月 1 日から2023年 3月 31日まで）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	1,596,530	118,704	25,967
① 国債	955,692	115,957	302
② 地方債	—	—	—
③ 社債	640,837	2,747	25,664
(2) 株式	265,715	143,065	5,127
(3) 外国証券	5,954,794	234,892	431,598
① 外国公社債	5,468,350	153,886	407,571
② 外国その他証券	486,444	81,006	24,026
(4) その他の証券	277,663	3,560	13,323
合計	8,094,704	500,223	476,016

- 8 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて6,662百万円（買入金銭債権1,777百万円、有価証券4,885百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて20,970百万円（有価証券20,970百万円）減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たない等と認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）

運用目的の金銭の信託

2021年度末（2022年 3月 31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	1,106,918	△1,826

2022年度末（2023年 3月 31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	911,246	△2,999

（デリバティブ取引関係）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2021年度末（2022年 3月 31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	21,246	—	△198	△198
	(ユーロ／米ドル)	10,401	—	△58	△58
	(英ポンド／米ドル)	7,762	—	△184	△184
	(円／米ドル)	3,082	—	43	43
	為替予約				
	売建	1,969,641	—	△75,461	△75,461
	(米ドル)	884,748	—	△35,441	△35,441
	(豪ドル)	589,928	—	△27,597	△27,597
	(ユーロ)	171,095	—	△4,816	△4,816
店頭	(英ポンド)	139,978	—	△2,663	△2,663
	(加ドル)	75,940	—	△3,553	△3,553
	(その他)	107,948	—	△1,388	△1,388
	買建	793,145	—	15,246	15,246
	(米ドル)	523,260	—	7,962	7,962
	(ユーロ)	117,246	—	2,790	2,790
	(豪ドル)	41,591	—	2,036	2,036
	(英ポンド)	34,661	—	561	561
	(加ドル)	23,375	—	1,380	1,380
	(その他)	53,009	—	513	513
店頭	通貨スワップ				
	外貨受取／円貨支払	551,332	551,232	70,221	70,221
	(豪ドル)	465,032	464,932	60,917	60,917
	(米ドル)	86,300	86,300	9,303	9,303
	円貨受取／外貨支払	27,165	21,795	△2,969	△2,969
	(米ドル)	27,165	21,795	△2,969	△2,969
	外貨受取／外貨支払	54,792	20,139	△325	△325
	(豪ドル／米ドル)	38,299	17,905	△338	△338
	(豪ドル／ユーロ)	16,493	2,234	13	13
	通貨オプション				
店頭	売建				
	コール	10,581	(—)	—	—
	(米ドル)	10,581	(—)	—	—
	プット	10,561	(227)	—	66
	(ユーロ)	10,561	(227)	—	66
	買建				
	コール	52,905	(—)	—	—
	(米ドル)	52,905	(—)	—	—
	プット	239,967	(837)	—	333
	(米ドル)	130,202	(256)	—	0
店頭	(ユーロ)	109,765	(580)	—	333
	トータル・リターン・スワップ				
	為替指数連動	183,394	183,394	17,893	17,893
	合計	—	—	—	24,062

- (注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

2022年度末（2023年 3月 31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	20,040	—	△64	△64
	(英ポンド／米ドル)	9,216	—	176	176
	(ユーロ／米ドル)	7,818	—	△101	△101
	(円／米ドル)	3,005	—	△139	△139
	為替予約				
	売建	1,123,673	—	△10,908	△10,908
	(米ドル)	493,884	—	△3,904	△3,904
	(豪ドル)	268,371	—	1,669	1,669
	(ユーロ)	135,072	—	△3,545	△3,545
店頭	(英ポンド)	125,642	—	△5,061	△5,061
	(加ドル)	41,635	—	0	0
	(その他)	59,067	—	△67	△67
	買建	162,641	—	392	392
	(米ドル)	98,714	—	55	55
	(英ポンド)	23,971	—	201	201
	(ユーロ)	11,735	—	78	78
	(加ドル)	5,217	—	14	14
	(豪ドル)	3,846	—	7	7
	(その他)	19,155	—	35	35
店頭	通貨スワップ				
	外貨受取／円貨支払	437,940	422,481	29,629	29,629
	(豪ドル)	355,640	340,181	18,015	18,015
	(米ドル)	82,300	82,300	11,614	11,614
	円貨受取／外貨支払	7,590	5,651	△1,343	△1,343
	(米ドル)	7,590	5,651	△1,343	△1,343
	外貨受取／外貨支払	75,904	73,028	△1,071	△1,071
	(豪ドル／米ドル)	60,109	59,411	△1,048	△1,048
	(豪ドル／ユーロ)	15,794	13,616	△23	△23
	通貨オプション				
店頭	売建				
	コール	49,272	(311)	—	115
	(米ドル)	49,272	(311)	—	115
	買建				
	プット	188,951	(4,283)	—	1,345
	(米ドル)	138,564	(3,109)	—	829
	(豪ドル)	50,387	(1,174)	—	515
	トータル・リターン・スワップ				
	為替指数連動	111,216	80,601	9,369	9,369
	合計	—	—	—	23,260

- (注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

保険持株会社の概況及び組織

保険持株会社及びその子会社等の概況

保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

(2) 金利関連

2021年度末（2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取／ 変動金利支払	344,395	344,395	7,573	7,573
	固定金利支払／ 変動金利受取	15,751	15,751	△163	△163
	金利スワップション 買建				
	固定金利支払／ 変動金利受取	1,340,000 (7,698)	1,030,000 (7,216)	24,329	16,630
合計		—	—	—	24,040

- (注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
- 2 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

2022年度末（2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取／ 変動金利支払	27,446	27,446	△1,232	△1,232
	固定金利支払／ 変動金利受取	10,000	10,000	338	338
	金利スワップション 買建				
	固定金利受取／ 変動金利支払	140,206 (371)	(—) (—)	75	△295
	固定金利支払／ 変動金利受取	1,873,766 (20,670)	635,000 (7,108)	34,028	13,358
合計		—	—	—	12,168

- (注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
- 2 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(3) 株式関連

2021年度末（2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物				
	売建	37,350	—	△3,754	△3,754
	買建	7,066	—	497	497
	外貨建株価指数先物				
	売建	61,368	—	△4,084	△4,084
	買建	67,819	—	2,921	2,921
	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	326,849 (7,554)	4,915 (645)	3,670	△3,883
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	616,379 (32,972)	—	63,964	△30,991
	プット	11,392 (494)	—	227	266
	買建				
	コール	596,866 (42,644)	—	76,863	34,219
	プット	74,726 (5,119)	21,990 (1,940)	3,654	△1,465
店頭	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	1,916 (630)	1,916 (630)	118	△511
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	179,179 (9,281)	—	24,446	△15,165
	プット	3,285 (122)	—	74	47
	買建				
	コール	226,983 (15,405)	20,578 (1,011)	32,806	17,400
	プット	138,870 (17,842)	70,898 (10,593)	8,457	△9,384
	トータル・リターン・スワップ				
	外貨建株価指数連動	161,861	4,237	△3,577	△3,577
合計		—	—	—	△17,464

- (注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
- 2 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

2022年度末（2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物				
	売建	7,832	—	29	29
	買建	8,782	—	△67	△67
	外貨建株価指数先物				
	売建	41,364	—	△579	△579
	買建	66,306	—	552	552
	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	335,865 (4,826)	2,452 (386)	2,636	△2,189
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	499,892 (32,119)	—	12,776	19,343
	プット	17,159 (863)	—	584	278
	買建				
	コール	474,773 (40,721)	—	17,881	△22,839
	プット	76,932 (3,474)	9,726 (250)	2,876	△597
店頭	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	2,210 (727)	2,210 (727)	110	△617
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	378,527 (27,078)	—	13,605	13,473
	プット	7,260 (412)	—	305	106
	買建				
	コール	427,637 (36,426)	36,711 (1,662)	18,578	△17,847
	プット	89,696 (12,838)	39,032 (6,448)	7,835	△5,002
	トータル・リターン・スワップ				
	外貨建株価指数連動	67,061	5,513	448	448
合計		—	—	—	△15,508

- (注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
- 2 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

2021年度末（2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	27,048	102	102
	買建	62,543	△268	△268
	外貨建債券先物			
	売建	481,516	11,606	11,606
	買建	628,681	△14,638	△14,638
店頭	外貨建債券先渡契約			
	売建	87,693	2,357	2,357
	買建	126,811	△3,872	△3,872
	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	19,200 (48)	16	31
	プット	41,988 (181)	246	△64
	買建			
	コール	41,988 (154)	41	△112
	プット	19,200 (53)	60	7
合計		—	—	△4,850

- (注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
- 2 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。
- 3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

2022年度末（2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	34,941	△310	△310
	買建	63,695	1,033	1,033
	外貨建債券先物			
	売建	52,694	343	343
	買建	394,754	321	321
店頭	外貨建債券先渡契約			
	買建	204,873	△4,121	△4,121
	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	29,124 (25)	72	△47
	プット	95,842 (341)	102	239
	買建			
	コール	95,842 (296)	554	257
	プット	29,124 (33)	0	△32
合計		—	—	△2,315

- (注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
- 2 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。
- 3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

保険持株会社の概況及び組織

保険持株会社及びその子会社等の概況

保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

(5) その他

2021年度末（2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	プロテクション売建	46,842	9,862	390	390
	プロテクション買建	3,000	—	△20	△20
その他	組込デリバティブ	2,193,280	2,193,280	△191,357	△191,357
	合計	—	—	—	△190,987

- (注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。
- 2 評価損益欄には、時価を記載しております。

2022年度末（2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	プロテクション売建	85,134	41,548	596	596
	プロテクション買建	7,000	7,000	△40	△40
その他	組込デリバティブ	2,603,690	2,603,690	△56,581	△56,581
	合計	—	—	—	△56,025

- (注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。
- 2 評価損益欄には、時価を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2021年度末（2022年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約 買建 (豪ドル)	外貨建株式 (予定取引)	74,637	—	10,310
			74,637	—	10,310
	通貨スワップ				
	円貨受取／外貨支払 (米ドル)		192,809	175,356	△13,639
		外貨建債券	115,499	104,077	△8,735
	(ユーロ)		65,382	59,351	△4,488
	(英ポンド)		11,927	11,927	△415
	外貨受取／外貨支払 (ノルウェークローネ/米ドル)	資金保証契約	13,477	13,477	△1,461
			13,477	13,477	△1,461
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	為替予約 売建 (米ドル)		5,839,213	—	△474,485
			2,940,436	—	△273,968
	(ユーロ)		1,302,139	—	△47,364
	(豪ドル)		806,327	—	△92,374
	(加ドル)		412,680	—	△34,194
	(英ポンド)		154,103	—	△9,791
	(その他)		223,525	—	△16,791
	買建	外貨建債券	151,085	—	10,230
	(米ドル)		109,969	—	7,484
	(豪ドル)		10,488	—	475
	(加ドル)		7,823	—	160
	(英ポンド)		618	—	3
	(ユーロ)		477	—	22
	(その他)		21,707	—	2,082
為替予約等の振当処理	為替予約 売建 (ニュージーランドドル)	外貨建定期預金	223,000	—	
			150,000	—	
	(米ドル)		73,000	—	
	通貨スワップ				
	外貨受取／円貨支払 (米ドル)	外貨建社債（負債）	368,715	368,715	
			368,715	368,715	
	円貨受取／外貨支払 (米ドル)		26,877	23,608	
		外貨建貸付金	24,491	23,608	
	(ユーロ)		2,385	—	

2022年度末（2023年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ				
	円貨受取／外貨支払 (米ドル)	外貨建債券	310,111	297,161	△15,273
	(ユーロ)		207,737	205,890	△11,073
	(英ポンド)		82,801	71,698	△5,074
			19,572	19,572	873
	外貨受取／外貨支払 (ノルウェークローネ/米ドル)	資金保証契約	15,549	15,549	△2,018
			15,549	15,549	△2,018
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	為替予約 売建 (米ドル)		2,243,706	—	△57,587
			998,694	—	△42,438
	(豪ドル)		640,128	—	1,316
	(ユーロ)		480,482	—	△14,633
	(加ドル)		36,023	—	△769
	(英ポンド)		34,167	—	△1,325
	(その他)	外貨建債券	54,210	—	262
	買建		94,813	—	973
	(ユーロ)		42,573	—	1,035
	(米ドル)		36,963	—	△26
	(加ドル)		13,472	—	△67
	(英ポンド)		567	—	26
	(豪ドル)		67	—	△1
	(その他)		1,169	—	8
為替予約等の振当処理	為替予約 売建 (米ドル)	外貨建定期預金	5,000	—	
			5,000	—	
	通貨スワップ				
	外貨受取／円貨支払 (米ドル)	外貨建社債（負債）	368,715	368,715	
			368,715	368,715	
	円貨受取／外貨支払 (米ドル)		22,878	12,958	
		外貨建貸付金	22,878	12,958	

(2) 金利関連

2021年度末（2022年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ				
	固定金利受取／変動金利支払	貸付金 保険負債	714,600	710,600	△516
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	固定金利受取／変動金利支払	貸付金	8,300	8,300	81
	固定金利支払／変動金利受取	借入金	325,000	181,000	503

2022年度末（2023年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ				
	固定金利受取／変動金利支払	貸付金 保険負債	710,600	710,600	△27,155
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	固定金利受取／変動金利支払	貸付金	8,300	2,300	53
	固定金利支払／変動金利受取	借入金	245,000	245,000	1,204

(3) 金利通貨関連

2021年度末（2022年3月31日）

該当事項はありません。

2022年度末（2023年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利通貨スワップ				
	固定金利支払／変動金利受取	社債	7,085	7,085	485

保険持株会社の概況及び組織

保険持株会社及び
その子会社等の概況

保険持株会社及び
その子会社等の主要な業務

保険持株会社及び
その子会社等の財産の状況

(ストック・オプション等関係)

- 1 スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
その他経常収益	21百万円	—

- 2 StocK・オプションの内容、規模及びその変動状況

- (1) StocK・オプションの内容

	第一生命保険株式会社 第1回新株予約権		第一生命保険株式会社 第2回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く。） 当社執行役員		10名 16名	11名 16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式 169,800株		普通株式 318,700株	
付与日	2011年8月16日		2012年8月16日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。		付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	該当事項はありません。		該当事項はありません。	
権利行使期間（注2）	自 2011年8月17日 至 2041年8月16日		自 2012年8月17日 至 2042年8月16日	

	第一生命保険株式会社 第3回新株予約権		第一生命保険株式会社 第4回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く。） 当社執行役員		11名 17名	11名 17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式 183,700株		普通株式 179,000株	
付与日	2013年8月16日		2014年8月18日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。		付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	該当事項はありません。		該当事項はありません。	
権利行使期間（注2）	自 2013年8月17日 至 2043年8月16日		自 2014年8月19日 至 2044年8月18日	

	第一生命保険株式会社 第5回新株予約権		第一生命ホールディングス株式会社 第1回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く。） 当社執行役員		11名 18名	10名 15名 38名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式 110,600株		普通株式 269,600株	
付与日	2015年8月17日		2016年10月18日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。		付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	該当事項はありません。		該当事項はありません。	
権利行使期間（注2）	自 2015年8月18日 至 2045年8月17日		自 2016年10月19日 至 2046年10月18日	

	第一生命ホールディングス株式会社 第2回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） 当社執行役員 子会社の取締役等	6名 15名 37名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式 215,800株	
付与日	2017年8月24日	
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	
対象勤務期間	該当事項はありません。	
権利行使期間（注2）	自 2017年8月25日 至 2047年8月24日	

（注1）株式数に換算して記載しております。なお、当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した株式数に換算して記載しております。

（注2）新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員、第一生命保険株式会社の取締役及び執行役員、第一フロンティア生命保険株式会社の取締役及び執行役員、並びにネオファースト生命保険株式会社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。なお、2016年10月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、持株会社体制移行前に付与したストック・オプションについて、当該権利行使期間に関する条件を変更しております。

- (2) StocK・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

- ① StocK・オプションの数

	第一生命保険株式会社				
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	23,800	69,800	52,600	59,100	44,900
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	10,700	19,600	17,800	22,000	15,900
失効	—	—	—	—	—
未行使残	13,100	50,200	34,800	37,100	29,000

(退職給付関係)

- 1 採用している退職給付制度の概要

第一生命保険株式会社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
一部の在外連結子会社は、確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。
一部の国内連結子会社は、複数事業主制度による企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に処理しております。

- 2 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	731,812百万円	728,888百万円
勤務費用	28,343 //	26,878 //
利息費用	2,990 //	3,339 //
数理計算上の差異の発生額	△781 //	△10,404 //
退職給付の支払額	△37,579 //	△45,326 //
その他	4,102 //	6,592 //
退職給付債務の期末残高	728,888 //	709,968 //

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

- (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
年金資産の期首残高	313,266百万円	336,366百万円
期待運用収益	4,131 //	4,490 //
数理計算上の差異の発生額	19,594 //	△247 //
事業主からの拠出額	8,319 //	8,965 //
退職給付の支払額	△12,661 //	△13,449 //
その他	3,716 //	6,034 //
年金資産の期末残高	336,366 //	342,159 //

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	402,530百万円	388,213百万円
年金資産	△336,366 //	△342,159 //
	66,164 //	46,053 //
非積立型制度の退職給付債務	326,357 //	321,754 //
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	392,522 //	367,808 //

退職給付に係る負債	392,522百万円	367,808百万円
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	392,522 //	367,808 //

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
勤務費用	28,343百万円	26,878百万円
利息費用	2,990 //	3,339 //
期待運用収益	△4,131 //	△4,490 //
数理計算上の差異の費用処理額	4,798 //	9,605 //
過去勤務費用の費用処理額	174 //	175 //
その他	258 //	218 //
確定給付制度に係る退職給付費用	32,434 //	35,728 //

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
過去勤務費用	151百万円	172百万円
数理計算上の差異	24,948 //	20,011 //
合計	25,100 //	20,184 //

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,187百万円	1,015百万円
未認識数理計算上の差異	△12,920 //	△32,819 //
合計	△11,733 //	△31,803 //

- (7) 年金資産に関する事項

- ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
株式	64%	50%
共同運用資産	19 //	16 //
債券	6 //	22 //
生命保険一般勘定	1 //	3 //
その他	10 //	9 //
合計	100 //	100 //

（注）年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が52%（前連結会計年度は49%）含まれております。

- ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
割引率	0.30%～2.95%	0.30%～5.09%
長期期待運用収益率		
確定給付企業年金	1.40%～7.00%	1.40%～6.75%
退職給付信託	0.00%	0.00%

- 3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、3,217百万円（前連結会計年度は2,873百万円）であります。

- 4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に処理する、企業年金基金制度への要拠出額は、当連結会計年度27,555百万円であります。

- (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
年金資産の額	—	77,272百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	—	75,263 //
差引額	—	2,008 //

- (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

2022年度 0.14%（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

- (3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の別途積立金1,617百万円及び当年度剰余金390百万円であります。
また、上記（2）の割合は、実際の負担割合とは一致しません。
なお、上記については連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。

	第一生命ホールディングス株式会社	
	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	119,800	131,500
権利確定	—	—
権利行使	35,700	31,000
失効	—	—
未行使残	84,100	100,500

（注）当社は2013年10月 1 日付で株式の分割を行い、当社普通株式 1 株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第一生命保険株式会社				
	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権	第 5 回新株予約権
権利行使価格	1円	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	2,552円	2,552円	2,552円	2,553円	2,553円
付与日における公正な評価単価	885円	766円	1,300円	1,366円	2,318円

	第一生命ホールディングス株式会社	
	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	2,574円	2,572円
付与日における公正な評価単価	1,344円	1,568円

（注）当社は2013年10月 1 日付で株式の分割を行い、当社普通株式 1 株を100株に分割したため、株式の分割を考慮した行使時平均株価及び公正な評価単価を記載しております。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	2021年度末 (2022年 3 月31日)	2022年度末 (2023年 3 月31日)
繰延税金資産		
保険契約準備金	475,841百万円	484,410百万円
その他有価証券評価差額金	3,459 //	211,468 //
退職給付に係る負債	139,537 //	132,496 //
価格変動準備金	80,284 //	85,380 //
税務上の繰越欠損金(注)	49,469 //	49,383 //
その他	121,477 //	130,692 //
繰延税金資産小計	870,070 //	1,093,831 //
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△36,974 //	△28,186 //
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△22,030 //	△26,329 //
評価性引当額小計	△59,005 //	△54,515 //
繰延税金資産合計	811,065 //	1,039,316 //
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△880,970百万円	△574,047百万円
その他の無形固定資産	△72,925 //	△93,935 //
企業結合に伴う評価差額	△29,992 //	△48,636 //
その他	△74,162 //	△119,499 //
繰延税金負債合計	△1,058,050 //	△836,119 //
繰延税金資産(負債)の純額	△246,985 //	203,196 //

（注）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

2021年度末（2022年 3 月31日）

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金（※ 1）	107	407	1,243	1,402	7,132	39,175	49,469
評価性引当額	△84	△388	△1,233	△1,378	△6,995	△26,895	△36,974
繰延税金資産	22	19	10	24	137	12,280	(※2) 12,494

（※ 1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（※ 2）税務上の繰越欠損金49,469百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産12,494百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2022年度末（2023年 3 月31日）

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金（※ 1）	406	453	290	4,887	85	43,260	49,383
評価性引当額	△375	△435	△256	△4,452	△3	△22,663	△28,186
繰延税金資産	30	17	33	434	82	20,597	(※2) 21,197

（※ 1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（※ 2）税務上の繰越欠損金49,383百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産21,197百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	2021年度末 (2022年 3 月31日)	2022年度末 (2023年 3 月31日)
法定実効税率	30.62%	—
（調整）		
評価性引当額の増減	△10.63 //	—
連結子会社との税率差異	△3.78 //	—
土地再評価差額金の取崩	△2.40 //	—
その他	△0.10 //	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.71 //	—

（注）当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の 5 以下であるため注記を省略しております。

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、当社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年 8 月12日）に従っております。

(企業結合等関係)

- 取得による企業結合
- (1) TAL Life Insurance Services Limited
- ① 企業結合の概要
- a 被取得企業の名称及び事業の内容
- 被取得企業の名称 TAL Life Insurance Services Limited (※)
- 事業の内容 生命保険事業及び関連する事業
- b 企業結合を行った主な理由
- Westpac Banking Corporationが有する顧客基盤へのアクセスによる豪州における事業の拡大、保険リスク中心のリスクテイク拡大による資本コスト低減や利益成長等を目的としております。
- c 企業結合日
- 2022年8月1日
- d 企業結合の法的形式
- 株式の取得
- e 結合後企業の名称
- TAL Life Insurance Services Limited (※)
- f 取得した議決権比率
- 100%
- g 取得企業を決定するに至った主な根拠
- 当社の連結子会社であるTAL Dai-ichi Life Australia Pty Limited (以下、「TAL」という。)がTAL Life Insurance Services Limited (※)の議決権の100%を取得することから、TALを取得企業と決定しております。
- (※) TAL Life Insurance Services Limitedは、当該買収に伴い、Westpac Life Insurance Services Limitedから社名変更いたしました。

②	連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間		
	2022年8月1日から2023年3月31日まで		
③	被取得企業の取得原価及び対価の種類		
	取得の対価	現金	957百万豪ドル
	取得原価		957 //
④	主要な取得関連費用の内容及び金額		
	アドバイザー費用等		23百万豪ドル
⑤	発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間		
	のれん及び負ののれんは発生しておりません。		
⑥	企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳		
	資産合計		3,505百万豪ドル
	(うち有価証券		1,685百万豪ドル)
	(うちその他資産		875百万豪ドル)
	負債合計		2,547百万豪ドル
	(うち保険契約準備金		2,425百万豪ドル)

- ⑦ 取得原価の配分
- 当連結会計年度末において資産及び負債の公正価値を精査しており、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

- (2) Partners Group Holdings Limited
- ① 企業結合の概要
- a 被取得企業の名称及び事業の内容
- 被取得企業の名称 Partners Group Holdings Limited
- 事業の内容 生命保険事業及び関連する事業 (※)
- (※) Partners Group Holdings Limitedは持株会社であり、同社傘下の子会社が生命保険事業等を営んでおります。
- b 企業結合を行った主な理由
- 先進国市場の安定成長享受と地理的分散等を通じた海外事業ポートフォリオの強化、保険リスク中心のリスクテイク拡大によるリスクプロファイルの改善や利益成長等を目的としています。
- c 企業結合日
- 2022年11月30日
- d 企業結合の法的形式
- 株式の取得
- e 結合後企業の名称
- Partners Group Holdings Limited
- f 取得した議決権比率
- 100%
- g 取得企業を決定するに至った主な根拠
- 当社の連結子会社である第一生命インターナショナルホールディングス合同会社 (以下、「DLIHD」という。)がPartners Group Holdings Limitedの議決権の100%を取得することから、DLIHDを取得企業と決定しております。

②	連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間		
	2023年1月1日から2023年3月31日まで		
③	被取得企業の取得原価及び対価の種類		
	取得の対価	現金	1,002百万NZドル
	取得原価		1,002 //
④	主要な取得関連費用の内容及び金額		
	アドバイザー費用等		25百万NZドル

- ⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- a 発生したのれんの金額
- 247百万NZドル
- b 発生原因
- 買収価格算定時に見込んだ将来利益を反映させた投資額が、企業結合時に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったためであります。
- c 償却方法及び償却期間
- 20年間にわたる均等償却
- ⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- 資産合計 2,209百万NZドル
- (うちその他資産 1,105百万NZドル)
- 負債合計 1,184百万NZドル
- (うち保険契約準備金 556百万NZドル)

⑦	のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間		
	種類	金額	加重平均償却期間
	保有契約価値	433百万NZドル	20年
	合計	433 //	

- ⑧ 取得原価の配分
- 当連結会計年度末において資産及び負債の公正価値を精査しており、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

- (3) アイベットホールディングス株式会社
- ① 企業結合の概要
- a 被取得企業の名称及び事業の内容
- 被取得企業の名称 アイベットホールディングス株式会社
- 事業の内容 ペット保険事業及び関連する事業 (※)
- (※) アイベットホールディングス株式会社は持株会社であり、同社傘下の子会社がペット保険事業等を営んでおります。
- b 企業結合を行った主な理由
- 当社中期経営計画において掲げた、グループの国内事業における4つの事業領域(保障、資産形成・承継、健康・医療、つながり・絆)のうち、非生命保険・QOL領域を構成する「つながり・絆」領域において、伝統的な生命保険を中心とした「保障」領域では接点を持つことのできなかったお客さまとも接点を持つことを目的としております。
- c 企業結合日
- 2023年1月17日
- d 企業結合の法的形式
- 株式の取得
- e 結合後企業の名称
- アイベットホールディングス株式会社
- f 取得した議決権比率
- 100%
- g 取得企業を決定するに至った主な根拠
- 当社がアイベットホールディングス株式会社の議決権の100%を取得することから、当社を取得企業と決定しております。

②	連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間		
	2023年1月1日から2023年3月31日まで		
③	被取得企業の取得原価及び対価の種類		
	取得の対価	現金	39,015百万円
	取得原価		39,015 //
④	主要な取得関連費用の内訳及び金額		
	アドバイザー費用等		751百万円

- ⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- a 発生したのれんの金額
- 15,990百万円
- b 発生原因
- 買収価格算定時に見込んだ将来利益を反映させた投資額が、企業結合時に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったためであります。
- c 償却方法及び償却期間
- 15年間にわたる均等償却

⑥	企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳		
	資産合計		50,370百万円
	(うち無形固定資産		25,335百万円)
	負債合計		27,343百万円
	(うち保険契約準備金		17,027百万円)

⑦	のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間		
	種類	金額	加重平均償却期間
	保有契約価値	24,695百万円	10年
	合計	24,695 //	

- ⑧ 取得原価の配分
- 当連結会計年度末において資産及び負債の公正価値を精査しており、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

一部の国内連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,303百万円(賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。)、売却損益は4,127百万円(特別損益に計上。)、減損損失は3,848百万円(特別損失に計上。))であり、2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,607百万円(賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。)、売却損益は602百万円(特別損益に計上。)、減損損失は15,829百万円(特別損失に計上。))であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
連結貸借対照表計上額		
期首残高(百万円)	787,387	859,937
期中増減額(百万円)	72,549	78,003
期末残高(百万円)	859,937	937,941
期末時価(百万円)	1,144,726	1,284,841

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(98,927百万円)であり、主な減少額は不動産売却(24,096百万円)、減価償却費(13,423百万円)及び減損損失(3,848百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(153,805百万円)であり、主な減少額は不動産売却(55,995百万円)、減価償却費(13,631百万円)及び減損損失(15,829百万円)であります。
- 3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

(セグメント情報等)

- 【セグメント情報】
- 1 報告セグメントの概要
- 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
- 当社は、主に国内外の生命保険会社を子会社等とする保険持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。また、これらの会社は保険業法等の規制環境の下にあります。
- 従って、当社は、傘下の子会社等を基礎としたセグメントから構成されており、「国内保険事業」、「海外保険事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。「国内保険事業」は国内の保険事業を行っている子会社から構成されており、「海外保険事業」は海外の保険事業を行っている子会社及び関連会社から構成されております。「国内保険事業」及び「海外保険事業」のどちらにも該当しない当社、子会社及び関連会社は「その他事業」としており、主にグループ会社の経営管理及び資産運用事業であります。
- なお、当連結会計年度より、従来「国内生命保険事業」としていた報告セグメントの名称を「国内保険事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。
- 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
- 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。
- セグメント間の内部収益は、市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内保険事業	海外保険事業	その他事業	計		
経常収益（注）1						
外部顧客からの経常収益	6,789,525	2,222,658	9,209	9,021,393	△811,684	8,209,708
セグメント間の内部経常収益又は振替高	55,628	20,270	207,107	283,006	△283,006	—
計	6,845,154	2,242,928	216,317	9,304,400	△1,094,691	8,209,708
セグメント利益又は損失（△）	493,936	94,324	197,539	785,800	△194,903	590,897
セグメント資産	49,031,612	16,628,585	2,518,212	68,178,411	△2,297,249	65,881,161
セグメント負債	45,985,742	15,173,762	607,939	61,767,443	△294,789	61,472,654
その他の項目						
賃貸用不動産等減価償却費	13,439	19	—	13,458	—	13,458
減価償却費	44,646	26,520	186	71,352	—	71,352
のれんの償却額	—	5,154	—	5,154	—	5,154
利息及び配当金等収入	1,004,619	380,242	198,943	1,583,805	△197,013	1,386,792
支払利息	10,391	14,378	3,904	28,673	△1,969	26,704
持分法投資利益又は損失（△）	—	1,365	4,163	5,529	—	5,529
特別利益	10,402	364	—	10,766	—	10,766
特別損失	39,431	361	—	39,792	—	39,792
（減損損失）	(3,850)	(—)	(—)	(3,850)	(—)	(3,850)
税金費用	45,810	18,256	950	65,018	—	65,018
持分法適用会社への投資額	—	50,987	36,300	87,287	—	87,287
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	157,222	6,875	5	164,102	—	164,102

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2 調整額は次のとおりであります。
- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△811,684百万円は、主に経常収益のうちその他経常収益768,037百万円、経常費用のうち為替差損15,046百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、経常収益のうち為替差益にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント利益又は損失（△）の調整額△194,903百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。
- (3) セグメント資産の調整額△2,297,249百万円は、主に関係会社株式の消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額△294,789百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。
- (5) その他の項目の調整額は、主にセグメント間取引の消去額であります。
- 3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内保険事業	海外保険事業	その他事業	計		
経常収益（注）1						
外部顧客からの経常収益	8,237,443	2,592,445	7,226	10,837,115	△1,317,670	9,519,445
セグメント間の内部経常収益又は振替高	103,615	34,432	287,155	425,204	△425,204	—
計	8,341,059	2,626,878	294,381	11,262,319	△1,742,874	9,519,445
セグメント利益又は損失（△）	344,147	28,172	268,948	641,268	△230,368	410,900
セグメント資産	43,377,249	18,110,166	3,297,504	64,784,920	△3,206,047	61,578,872
セグメント負債	41,028,862	17,369,204	709,488	59,107,554	△401,796	58,705,757
その他の項目						
賃貸用不動産等減価償却費	13,660	22	—	13,682	—	13,682
減価償却費	48,307	37,942	259	86,510	—	86,510
のれんの償却額	266	6,764	—	7,030	—	7,030
利息及び配当金等収入	981,081	451,248	275,869	1,708,199	△276,842	1,431,356
支払利息	9,772	21,317	4,606	35,695	△2,695	33,000
持分法投資利益又は損失（△）	—	3,394	2,789	6,184	—	6,184
特別利益	4,548	36	—	4,584	—	4,584
特別損失	39,751	53	—	39,805	—	39,805
（減損損失）	(15,939)	(—)	(—)	(15,939)	(—)	(15,939)
税金費用	65,156	21,184	2,036	88,377	—	88,377
持分法適用会社への投資額	—	47,604	35,481	83,085	—	83,085
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	207,316	4,822	146	212,284	—	212,284

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2 調整額は次のとおりであります。
- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△1,317,670百万円は、主に経常費用のうち責任準備金繰入額1,156,635百万円、為替差損82,290百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうちその他経常収益、為替差益にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント利益又は損失（△）の調整額△230,368百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。
- (3) セグメント資産の調整額△3,206,047百万円は、主に関係会社株式の消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額△401,796百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。
- (5) その他の項目の調整額は、主にセグメント間取引の消去額であります。
- 3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】
2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）
1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)				
	国内保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
保険料等収入	3,916,438	1,375,535	—	5,291,973

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)			
日本	米国	その他	合計
5,434,237	1,545,530	1,229,940	8,209,708

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90％を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)				
	国内保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
保険料等収入	5,053,959	1,581,524	—	6,635,483

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)			
日本	米国	その他	合計
6,380,289	1,726,353	1,412,801	9,519,445

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90％を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

(単位：百万円)				
	国内保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
当期償却額	—	5,154	—	5,154
当期末残高	—	56,245	—	56,245

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

(単位：百万円)				
	国内保険事業	海外保険事業	その他事業	合計
当期償却額	266	6,764	—	7,030
当期末残高	15,724	103,821	—	119,545

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）
該当事項はありません。

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）及び2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）
記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
1株当たり純資産額	4,302円56銭	2,921円75銭
1株当たり当期純利益	383円15銭	189円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	382円96銭	189円21銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	409,353	192,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	409,353	192,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,068,380	1,015,963
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	529	363
(うち新株予約権(千株))	(529)	(363)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,408,507	2,873,114
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	694	485
(うち新株予約権(百万円))	(694)	(483)
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(1)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	4,407,812	2,872,629
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	1,024,462	983,188

3 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度3,903千株、当連結会計年度3,865千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度3,899千株、当連結会計年度3,862千株であります。

(重要な後発事象)

1 2023年5月1日(米国時間)に、米国First Republic Bank(以下、「FRC」という。)が破綻しました。
(1)当社グループにおける対応方針
当社グループが保有するFRCの有価証券について、当社の2023年第1四半期の連結財務諸表において評価損を計上する方針であります。
(2)損失見込額
約90百万米ドル(税前)
なお、金額は精査中であり、実際の損失計上額は上記損失見込額と異なる可能性があります。

2 当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。
(1)自己株式の取得を行う理由
機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。

(2)取得の内容
①取得する株式の種類
普通株式
②取得する株式の総数
90,000,000株(上限)
③株式取得価額の総額
1,200億円(上限)
④取得期間
2023年5月16日～2024年3月31日
⑤取得方法
取引一任方式による市場買付

(6) 会計監査

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書等について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

(7) 有価証券報告書の記載内容に係る確認書の提出

当社代表取締役社長は、有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した旨の確認書を、有価証券報告書と併せて提出しております。

(8) 財務報告に係る内部統制報告書の提出

当社代表取締役社長は、連結ベースでの財務報告に係る内部統制を評価し、その結果、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した旨の内部統制報告書を、有価証券報告書と併せて提出しております。

(注) 当誌では、監査対象となった連結計算書類及び連結財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しております。

保険持株会社及びその子会社等に係る保険金等の支払能力の充実の状況

(1) 第一生命ホールディングス株式会社

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)		
項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,344,432	5,975,158
資本金等 ^{※1}	1,561,364	1,279,814
価格変動準備金	287,358	305,588
危険準備金	715,990	700,768
異常危険準備金	—	5,431
一般貸倒引当金	276	1,506
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,946,332	994,789
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	361,793	378,466
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	11,999	32,338
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,250,869	2,305,927
負債性資本調達手段等	1,003,715	923,715
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△582,596	△732,013
控除項目	△278,668	△285,591
その他	65,998	64,416
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2+R_2^2+R_3^2+R_4^2)+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$ (B)	1,848,774	1,697,186
保険リスク相当額 R ₁	149,541	166,136
一般保険リスク相当額 R ₅	4,196	14,892
巨大災害リスク相当額 R ₆	1,599	1,788
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	185,479	188,213
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	15	0
予定利率リスク相当額 R ₂	209,933	207,478
最低保証リスク相当額 R ₇ ^{※2}	76,193	74,625
資産運用リスク相当額 R ₃	1,487,381	1,335,020
経営管理リスク相当額 R ₄	42,286	39,763
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	902.6%	704.1%

※1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

※2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(2) 第一生命保険株式会社
ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,483,789	5,522,299
リスクの合計額 (B)	1,429,122	1,276,100
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	907.3%	865.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,310,480	5,359,924
リスクの合計額 (B)	1,369,500	1,214,222
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	921.5%	882.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(3) 第一フロンティア生命保険株式会社
ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	508,974	465,567
リスクの合計額 (B)	196,970	211,351
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	516.8%	440.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(4) ネオファースト生命保険株式会社
ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	14,057	49,368
リスクの合計額 (B)	2,528	2,280
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,111.8%	4,329.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(5) アイペットホールディングス株式会社
連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	9,193	11,074
リスクの合計額 (B)	7,446	8,666
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	246.9%	255.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(6) アイペット損害保険株式会社
ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	9,804	11,828
リスクの合計額 (B)	7,338	8,666
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	267.2%	272.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(7) 第一スマート少額短期保険株式会社
ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	162	829
リスクの合計額 (B)	16	0
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,964.6%	2,922,192.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第211条の59、第211条の60及び平成18年度金融庁報告告示第14号の規定に基づいて算出しています。

開示項目一覧

保険業法第271条の25（保険持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等）、保険業法施行規則第210条の10の２（保険持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等）に基づく開示項目と掲載頁

開示項目		掲載頁
1 保険持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
イ 経営の組織（保険持株会社の子会社等（法第271条の25第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。）の経営管理に係る体制を含む。）		121
ロ 資本金の額及び発行済株式の総数		122
ハ 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		123
（1）氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）		123
（2）各株主の持株数		123
（3）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		123
ニ 取締役及び監査役（監査等委員会設置会社にあつては取締役、指名委員会等設置会社にあつては取締役及び執行役）の氏名及び役職名		103-106
ホ 会計参与設置会社にあつては、会計参与の氏名又は名称		該当無し
ヘ 会計監査人の氏名又は名称		123
2 保険持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項		
イ 保険持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成		124
ロ 保険持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項		125・126
（1）名称		125・126
（2）主たる営業所又は事業所の所在地		125・126
（3）資本金又は出資金の額		125・126
（4）事業の内容		125・126
（5）設立年月日		125・126
（6）保険持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合		125・126
（7）保険持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合		125・126
3 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
イ 直近の営業又は事業年度における事業の概況		127
ロ 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		127
（1）経常収益		127
（2）経常利益又は経常損失		127
（3）親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失		127
（4）包括利益		127
（5）純資産額		127
（6）総資産額		127
（7）保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率		127
4 保険持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
イ 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書		128-132
ロ 保険持株会社及びその子会社等の有する債権（その価額が別紙様式第十五号中の連結貸借対照表の有価証券中の社債、貸付金、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けをいう。）のうち次に掲げるものの額及び(1)から(4)までに掲げるものの合計額		137
（1）破産更生債権及びこれらに準ずる債権		137
（2）危険債権		137
（3）3カ月以上延滞債権		137
（4）貸付条件緩和債権		137
（5）正常債権		137
ハ 保険金等の支払能力の充実の状況（法第271条の28の2各号に掲げる額に係る細目として別表に掲げる額を含む。）及び保険持株会社の子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（法第130条各号に掲げる額を含む。）		162-164
ニ 保険持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額（以下この号において「経常収益等」という。）として算出したもの（各経常収益等の総額に占める割合が少ない場合を除く。）		158-160
ホ 保険持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2（公認会計士又は監査法人による監査証明）の規定に基づき公認会計士又は監査法人の証明を受けている場合にはその旨		161
5 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（以下この号において「重要事象等」という。）が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容		該当無し

（注）2020年度末以降、当社は少額短期保険持株会社に該当するため、本誌では保険業法第272条の40（経理、監督等に関する規定の準用）、保険業法施行規則第211条の82（少額短期保険持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧）に基づく開示項目を含んで記載しております。

用語集

修正ROE／ グループ修正ROE	Return on Equity／自己資本利益率 グループ修正ROE＝修正利益÷{純資産－のれん・確定利付資産含み損益(税後)・市場価格調整(MVA)関連損益累計(税後)など}
修正利益／ グループ修正利益	株主還元の原因となる当社独自の指標であり、グループ各社の修正利益を合計したもの グループ各社の修正利益は、キャッシュベースの実質的な利益を示す。持株会社である当社は、グループ各社から受け取る配当金などにに基づき株主還元を行う
フリーキャッシュ	会計資本、健全性規制、ESRのうち最も厳格な基準における余剰資本
CSA	Control Self Assessment／内部統制の自己評価 その業務をよく知る管理者と担当者が当該業務に内在するリスクを洗い出し、その重要性和統制状況を自己評価したうえで、リスク抑制・業務改善を図る活動
CX	Customer Experience／顧客体験 お客さまが当社グループとのすべての接点を通じて体験する心理的・感情的価値
DX	Digital Transformation／デジタルトランスフォーメーション 進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させるという概念
ERM	Enterprise Risk Management／統合的リスク管理 リスクの所在、種類および特性を踏まえ、資本、リスクおよび利益の状況に応じた経営計画、資本政策などを策定し、事業活動を推進すること。具体的には、リスクを適正にコントロールし健全性確保を図る一方で、より高い利益が見込める事業などに資本を配賦していくことで資本効率・企業価値向上を実現する取組み
ESR	Economic Solvency Ratio／経済価値ベースの資本充足率 資産・負債を足元の市場金利などで時価評価した指標で、一定のストレスに対する資本の余力を示す指標
EV／EEV	(European) Embedded Value 「貸借対照表上の純資産の部の金額に必要な修正を加えた修正純資産」と、「保有契約から生じる将来の税引後利益の現在価値である保有契約価値」を合計したものであり、株主に帰属する企業価値を表す指標の一つ
GHG	Greenhouse Gas／温室効果ガス 二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンガスなどの、太陽に温められた地表から放射される熱(赤外線)を吸収する性質を持つガスで、これらが大気中に増えると、地球温暖化に影響を及ぼす
LGBTQ／LGBTIQ+／ LGBTQIA+	女性同性愛者(レズビアン、Lesbian)、男性同性愛者(ゲイ、Gay)、両性愛者(バイセクシュアル、Bisexual)、性同一性障害を含む性別越境者(トランスジェンダー、Transgender)、性自認・性指向が定まっていない・定めていない状態(クエスチョニング、Questioning)(クィア、Queer)、間性(インターセックス、Intersex)、無性愛者(アセクシャル、Asexual)などの人々を意味する各単語の頭文字を組合せた表現
NPS®※	Net Promoter Score／顧客推奨度 顧客ロイヤルティ(企業やブランドに対する愛着・信頼の度合い)を数値化したもので、お客さま満足度よりも踏み込んだ、知人・友人への推奨度を測定する指標 ※NPS®は、ペイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズの登録商標です
QOL	Quality of Life 物理的な豊かさや個々の身辺自立のみではなく、精神面を含めた生活全体の豊かさと自己実現を含めた概念。QOL向上とは、その人の望む人生や、こう生きたいという生活・生き方を実現すること
ROEV	Return on Embedded Value／EV成長率 EVの増加額を生命保険会計の特殊性を考慮した利益とみなし、企業価値の成長性を測定する指標
TSR	Total Shareholder Return／株主総利回り キャピタルゲインとインカムゲインを合わせた株主にとっての総合投資利回り
well-being	安心に満ち、豊かで健康な人生を送り、幸せな状態であること。当社グループでは、4つの体験価値を通じて将来にわたるすべての人々のwell-beingに貢献することを目指しています

(五十音・アルファベット順)

「第一生命ホールディングス 統合報告書 2023」の発刊にあたって

第一生命ホールディングスは、1902年に日本で最初の相互会社として創業して以来、お客さまや社会、経済とともに歩みを進めてきました。120年以上にわたる当社の歴史は、多くの困難に向き合いながらも、多様なステークホルダーとの協創による変革を通じた価値創造の歴史です。当社は2010年の株式会社化を経て、株主・機関投資家をはじめ市場関係者の皆さまを新たなステークホルダーとして迎えたうえで、すべてのステークホルダーの皆さまに、当社グループの考える中長期的な価値創造ストーリーを財務・非財務の両面からご理解を深めていただくための一助として、持株会社化体制に移行した2016年度から、統合報告書を発行しています。各年度の発刊後、機関投資家をはじめとする市場関係の皆さまのご意見や外部機関におけるご評価、政府・諸団体等で定められる指針等を踏まえつつ、当社の想いをより分かりやすくお伝えするべく改善を重ねてまいりました。

今回「統合報告書2023」においては、「Protect and improve the well-being of all」というグループビジョンのもと、価値創造プロセスについて、インプットからアウトカムに至るまでのプロセスをより明確化しつつ、当社の持続的な価値創造の源泉となる経営資源に関する認識をより詳細にお伝えするようにしました。

また、当社は2023年4月に持株会社体制移行後初めて持株会社であるホールディングスと事業会社である第一生命の社長を分離するサクセッションがありました。今回の統合報告書では、取締役会議長である会長の稲垣と指名・報酬諮問委員会の各議長、監査等委員会委員長の座談会において、サクセッションの舞台裏を含めた当社のガバナンスについて議論して貰いました。事務局による校正は最小限にとどめ、当日の議論をほぼ原文のまま掲載しておりますので、ぜひご一読いただければ幸いです。

末筆となり恐縮ですが、本レポートの編集責任を負う担当執行役員として、統合レポートの作成プロセスが正当であり、記載内容が正確であることを、ここに表明いたします。

今後も本書を活用し、一人でも多くのステークホルダーの皆さまとの対話を続けることで、当社へのご理解を深めていただくよう努めてまいります。

当社の統合報告書はまだまだ改善の道半ばでございます。ステークホルダーの皆さまが必要とされる情報は何か、どのようなご期待を持たれているかという疑問を反芻し、今後も一層の開示内容の充実を目指してまいります。ぜひ忌憚のないご意見、ご示唆等お寄せいただければ幸いです。

執行役員 甲斐 章文

第三者保証

当社グループは、記載事項の信頼性を高めるため、本レポートに掲載する以下の情報について、独立した第三者機関^{※1,2}による保証などを受けています。詳細は以下のリンクをご参照ください。

保証対象範囲

CO₂排出量^{※1}
P.68, P.108, P.118

女性管理職比率^{※2}
P.18, P.19, P.77, P.108, P.118

※1 一般財団法人日本品質保証機構
<https://www.dai-ichi-life-hd.com/sustainability/data/index.html#anc06>

※2 一般社団法人非財務情報保証協会
<https://www.dai-ichi-life-hd.com/en/sustainability/data/index.html#anc06>

お問合せ先
第一生命ホールディングス株式会社

〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1
経営企画ユニット IRグループ
03-3216-1222(代表)

<https://www.dai-ichi-life-hd.com/contact.html>

将来の見通しに関する注意

将来の業績に関して本誌に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限られません。が「信じる」「予期する」「計画」「戦略」「期待する」「予想する」「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした第一生命ホールディングス株式会社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。